

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年6月24日

**【事業年度】** 第65期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

**【会社名】** アネスト岩田株式会社

**【英訳名】** ANEST IWATA Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 壺田貴弘

**【本店の所在の場所】** 神奈川県横浜市港北区新吉田町3176番地

**【電話番号】** 横浜(045)271 5577

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 飯田紀之

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県横浜市港北区新吉田町3176番地

**【電話番号】** 横浜(045)271 5577

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 飯田紀之

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第61期 平成19年3月	第62期 平成20年3月	第63期 平成21年3月	第64期 平成22年3月	第65期 平成23年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	26,739,250	28,096,344	22,435,189	17,886,116	20,171,000
経常利益 (千円)	3,393,112	3,602,369	2,029,578	1,103,450	2,325,841
当期純利益 (千円)	2,046,637	2,313,453	1,376,478	711,524	1,379,265
包括利益 (千円)					822,964
純資産額 (千円)	16,347,185	16,942,142	16,821,492	17,440,804	17,367,534
総資産額 (千円)	27,361,000	26,911,964	23,482,733	24,140,502	24,468,966
1株当たり純資産額 (円)	341.27	354.79	352.38	368.81	378.87
1株当たり当期純利益 (円)	43.39	49.87	29.84	15.44	30.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	58.5	60.8	69.2	69.4	68.7
自己資本利益率 (%)	13.1	14.3	8.4	4.3	8.2
株価収益率 (倍)	15.3	7.6	8.8	21.0	14.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,047,130	2,685,331	1,614,683	1,778,636	2,620,514
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,358,561	1,294,748	94,686	2,081,963	916,388
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	859,917	1,610,819	715,042	438,739	1,072,317
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,500,712	4,375,261	5,210,922	4,507,869	5,039,090
従業員数 (名)	935	993	1,080	970	1,001
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	22,398,144	23,200,437	17,996,880	13,333,424	15,429,416
経常利益 (千円)	3,175,569	3,283,837	1,869,297	889,489	1,906,954
当期純利益 (千円)	1,988,092	2,968,898	1,042,165	615,983	983,734
資本金 (千円)	3,354,353	3,354,353	3,354,353	3,354,353	3,354,353
発行済株式総数 (株)	46,962,505	46,165,505	46,165,505	46,165,505	44,365,505
純資産額 (千円)	15,366,077	16,474,311	16,538,121	16,824,509	16,794,148
総資産額 (千円)	23,774,588	24,893,454	22,149,947	22,495,286	23,013,531
1株当たり純資産額 (円)	327.40	357.13	358.49	370.59	378.70
1株当たり配当額 (円)	13.00	14.50	8.00	5.00	9.50
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(6.50)	(7.00)	(6.00)	(0.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	42.15	64.00	22.59	13.37	21.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	64.6	66.2	74.7	74.8	73.0
自己資本利益率 (%)	12.9	18.0	6.3	3.7	5.9
株価収益率 (倍)	15.8	5.9	11.6	24.2	20.1
配当性向 (%)	30.8	22.7	35.4	37.4	43.6
従業員数 (名)	511	697	673	589	569

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。尚、平成20年3月期の提出会社の従業員数増加は、平成19年4月に実施した連結子会社を吸収合併したことによるものです。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

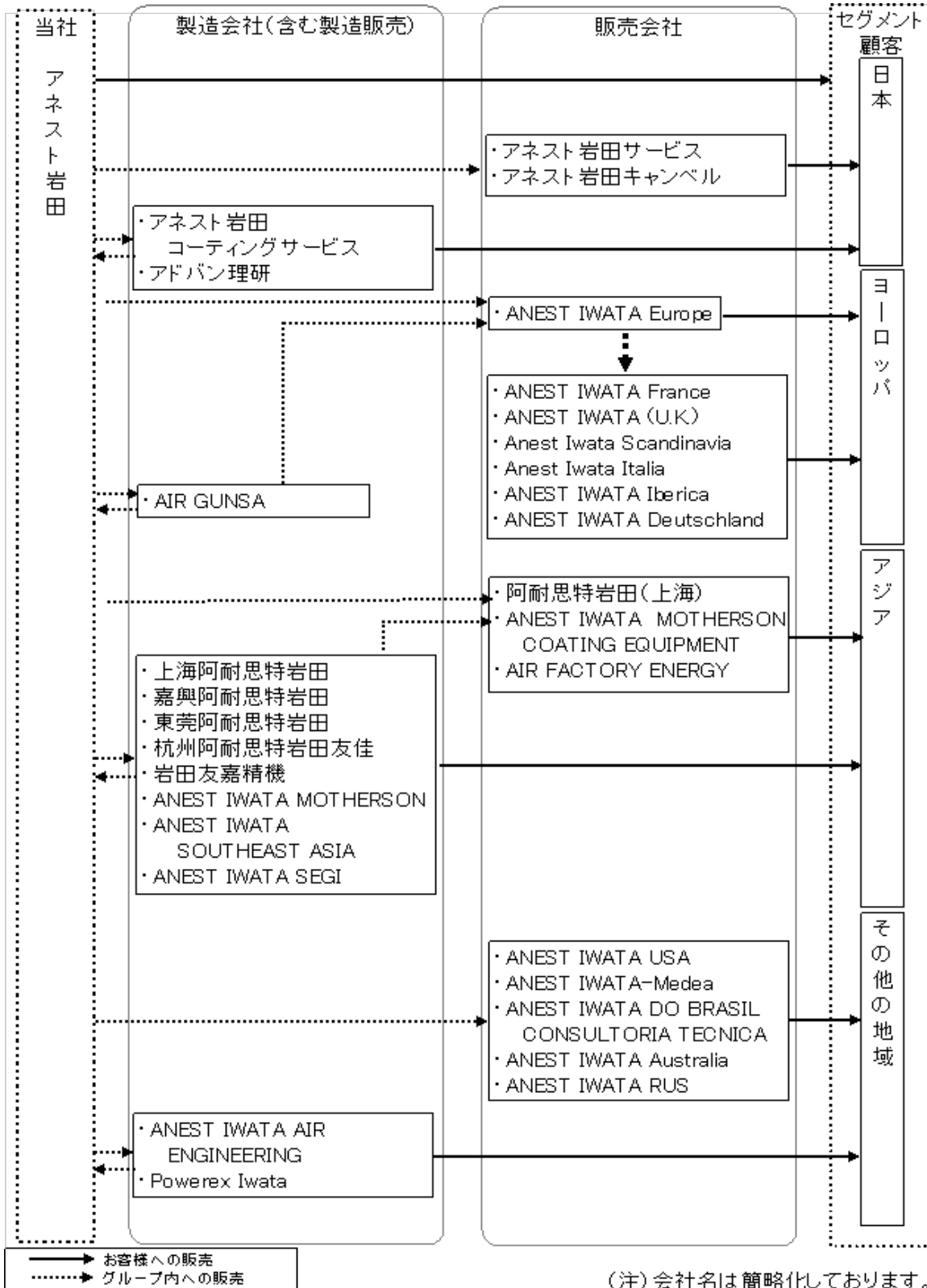
## 2 【沿革】

大正15年5月 岩田製作所創業、スプレーガン、小形コンプレッサの製造販売を開始。  
昭和5年12月 社名を岩田噴付塗機械製作所と変更、渋谷区向山町に店舗工場を移転。  
昭和15年5月 合資会社に改組し、社名を合資会社岩田噴霧塗装機製作所と変更。  
昭和27年8月 横浜市港北区南綱島町に、工場を建設。  
昭和32年4月 岩田塗装機工業株式会社を設立し、合資会社岩田噴霧塗装機製作所の事業を継承。  
昭和36年8月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。  
昭和37年1月 塗装設備部を新設し、塗装設備分野に本格的進出。  
昭和37年10月 横浜市港北区新吉田町にコンプレッサー貫工場建設。  
昭和38年10月 額面変更のため形式上の存続会社である岩田塗装機工業株式会社(登記上の設立年月日は昭和23年6月2日)に吸収合併される。  
昭和44年3月 国産初の空冷二段シリーズを発表し、中形コンプレッサ分野に進出。  
昭和45年10月 株式を大阪証券取引所市場第二部に上場。  
昭和47年10月 東北岩田塗装機株式会社(アネスト岩田秋田株式会社)を設立。  
昭和48年8月 株式を東京・大阪証券取引所市場第一部へ上場。  
昭和50年9月 福島岩田塗装機株式会社(アネスト岩田福島株式会社)を設立。  
昭和52年9月 シングルスクリーユコンプレッサを発表し、ロータリーコンプレッサ分野に進出。  
昭和56年3月 貿易部を新設し、貿易業務の拡大を図る。  
昭和59年9月 第一回物上担保附転換社債25億円発行。  
昭和61年8月 大阪証券取引所において当社株式が貸借銘柄に選定される。  
昭和62年8月 台湾岩田塗装機股分有限公司(現岩田友嘉精機股分有限公司)に資本参加。  
昭和63年1月 Powerex-Iwata Air Technology, Inc. に資本参加。  
平成元年7月 IWATA ITALIA s.r.l. (現Anest Iwata Italia s.r.l.)に資本参加。  
平成元年11月 アトラスコプロ岩田株式会社に資本参加。  
平成3年11月 IWATA EUROPE s.r.l. (現ANEST IWATA Europe s.r.l.・連結子会社)を設立。  
平成3年12月 東京証券取引所において当社株式が貸借銘柄に選定される。  
平成4年6月 IWATA FRANCE S.A. (現ANEST IWATA France S.A.・連結子会社)に資本参加。  
平成4年10月 上海岩田塗装機械有限公司(現上海阿耐思特岩田塗装機械有限公司)に資本参加。  
平成5年5月 空冷オイルフリースクロールバキュームポンプを開発し、真空ポンプ分野に進出。  
平成5年7月 IWATA(U.K.)LTD. (現ANEST IWATA(U.K.)Ltd.・連結子会社)を設立。  
平成6年7月 IWATA AMERICA, INC. (現ANEST IWATA USA, Inc.・連結子会社)を設立。  
平成7年11月 岩田サービス株式会社(現アネスト岩田サービス株式会社・連結子会社)を設立。  
平成8年2月 ISO 9001(国際標準化機構)の認証を受ける。  
平成8年10月 社名をアネスト岩田株式会社に変更。  
平成9年9月 Cormak Anest Iwata Pty.Ltd. (現ANEST IWATA Australia Pty.Ltd.・連結子会社)に資本参加。  
平成9年11月 AIR GUNSA s.r.l.(現・連結子会社)に資本参加。  
平成10年3月 アネスト岩田キャンベル株式会社(現・連結子会社)を設立。  
平成11年3月 ISO14001(国際標準化機構)の認証を受ける。  
平成11年4月 横浜市港北区新吉田町に新社屋を建築。  
平成11年11月 アトラスコプロ岩田株式会社を当社100%出資会社とし、社名をアネスト岩田興産株式会社に  
変更。  
平成12年10月 IWATA-Medea, Inc.(現ANEST IWATA-Medea, Inc.・連結子会社)に資本参加。  
平成12年12月 ANEST IWATA MOTHERSON Ltd.(現・連結子会社)を設立。  
平成14年4月 嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司(現・連結子会社)を設立。  
平成15年2月 Anest Iwata Scandinavia AB(現・連結子会社)を設立。  
平成15年8月 阿耐思特岩田産業機械(上海)有限公司(現・連結子会社)を設立。  
平成17年4月 ANEST IWATA SEGI Corp.(現・連結子会社)を設立。  
平成17年8月 株式会社アドバン理研に資本参加。  
平成17年10月 ANEST IWATA SOUTHEAST ASIA Co.,Ltd.(現・連結子会社)を設立。  
平成18年10月 東莞阿耐思特岩田機械有限公司(現・連結子会社)を設立。  
平成18年11月 ANEST IWATA MOTHERSON COATING EQUIPMENT Ltd.(現・連結子会社)を設立。

平成19年4月	アネスト岩田秋田株式会社、アネスト岩田福島株式会社、アネスト岩田興産株式会社を吸収合併。
平成19年7月	アネスト岩田コーティングサービス株式会社(現・連結子会社)を設立。
平成19年11月	ANEST IWATA Iberica S.L.(現・連結子会社)を設立。
平成19年11月	AIR FACTORY ENERGY Ltd.(現・連結子会社)に資本参加。
平成21年8月	ANEST IWATA Deutschland GmbH(現・連結子会社)を設立。
平成21年11月	杭州阿耐思特岩田友佳空圧機有限公司に資本参加。
平成22年9月	ANEST IWATA RUS LLC(現・連結子会社)を設立。
平成22年12月	ANEST IWATA DO BRASIL CONSULTORIA TECNICA LTDA.(現・連結子会社)を設立。
平成23年2月	ANEST IWATA AIR ENGINEERING, INC.(現・連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社並びに子会社24社・関連会社6社で構成され、専ら圧縮機、真空機器並びに塗装機器・設備の製造販売を行っており、製品市場・製品用途等の類似性から単一事業構成となっております。当社と子会社並びに関連会社の当該事業における位置付けは、次の系統図のとおりであります。



名称	国又は地域	主要な事業の内容
当社 日本 アネスト岩田株式会社	日本	圧縮機、真空機器、塗装機器・設備の製造・販売
連結子会社		
日本		
アネスト岩田サービス株式会社	日本	圧縮機の修理及び部品販売
アネスト岩田コーティングサービス株式会社	日本	塗装機器の修理及び部品販売、塗装設備の製造・販売
アネスト岩田キャンベル株式会社	日本	塗装機器、圧縮機、工具の販売
ヨーロッパ		
AIR GUNSA s.r.l.	イタリア	塗装機器の製造
ANEST IWATA Europe s.r.l.	イタリア	塗装機器の販売
ANEST IWATA France S.A.	フランス	塗装機器の販売
ANEST IWATA (U.K.) Ltd.	イギリス	塗装機器の販売
Anest Iwata Scandinavia AB	スウェーデン	塗装機器の販売
ANEST IWATA Iberica S.L.	スペイン	塗装機器の販売
ANEST IWATA Deutschland GmbH	ドイツ	塗装機器の販売
アジア		
嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司	中国	圧縮機、塗装機器の製造・販売
阿耐思特岩田産業機械（上海）有限公司	中国	圧縮機、真空機器、塗装機器・設備の販売
東莞阿耐思特岩田機械有限公司	中国	塗装機器・設備の製造・販売
ANEST IWATA MOTHERSON Ltd.	インド	圧縮機の製造・販売
ANEST IWATA MOTHERSON COATING EQUIPMENT Ltd.	インド	塗装機器の販売
AIR FACTORY ENERGY Ltd.	インド	圧縮機の販売
ANEST IWATA SOUTHEAST ASIA Co.,Ltd.	タイ	圧縮機、塗装機器の製造・販売、真空機器の販売
ANEST IWATA SEGI Corp.	韓国	圧縮機の製造・販売
その他		
ANEST IWATA USA, Inc.	アメリカ	塗装機器の販売
ANEST IWATA-Medea, Inc.	アメリカ	塗装機器の販売
ANEST IWATA AIR ENGINEERING, INC.	アメリカ	圧縮機、真空機器の製造・販売
ANEST IWATA Australia Pty.Ltd.	オーストラリア	圧縮機、塗装機器の販売
ANEST IWATA RUS LLC	ロシア	塗装機器の販売
ANEST IWATA DO BRASIL CONSULTORIA TECNICA LTDA.	ブラジル	塗装機器の販売
関連会社(持分法適用)		
株式会社アドバン理研	日本	酸素ガス、窒素ガス、オゾンガス発生装置の製造・販売
Anest Iwata Italia s.r.l.	イタリア	塗装機器の販売
上海阿耐思特岩田塗装機械有限公司	中国	塗装機器の製造・販売
杭州阿耐思特岩田友佳空圧機有限公司	中国	圧縮機の製造・販売
岩田友嘉精機股分有限公司	台湾	塗装機器の製造・販売
Powerex-Iwata Air Technology, Inc.	アメリカ	圧縮機の製造・販売

(注) 製品別区分並びに取引経路については、主たるものを記載しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	議決権の (被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) アネスト岩田サービス 株式会社	横浜市港北区	10,000千円	圧縮機の修理、 部品販売	100.0		国内における圧縮機の修理及び 部品の販売を担当している。当 社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等...有
アネスト岩田コーティング サービス株式会社	横浜市港北区	10,000千円	塗装機器の修 理及び部品販 売、塗装設備の 製造・販売	100.0		国内における塗装機器・設備の 修理及び部品の販売を担当して いる。当社より資金援助を受け ている。当社所有の建物を賃借 している。 役員の兼任等...有
アネスト岩田 キャンベル 株式会社	横浜市港北区	100,000千円	塗装機器、圧縮 機の販売、工具 の販売	67.0		国内のDIY市場への販売・サー ビスを担当している。当社より 資金援助を受けている。当社所 有の建物を賃借している。 役員の兼任等...有
AIR GUNSA s.r.l.	イタリア トリノ市	156千EUR	塗装機器の製 造	95.0 (10.0)		自社ブランドの塗装機器製品を 製造している。当社より資金援 助を受けている。 役員の兼任等...有
ANEST IWATA Europe s.r.l.	イタリア トリノ市	800千EUR	塗装機器の販 売	93.5		欧州地区における販売を統轄し ている。当社より資金援助を受 けている。 役員の兼任等...有
ANEST IWATA France S.A.	フランス アラヴィエ村	160千EUR	塗装機器の販 売	90.0 (10.0)		主にフランス国内の販売・サー ビスを担当している。当社より 資金援助を受けている。 役員の兼任等...無
ANEST IWATA (U.K.)Ltd.	イギリス ケンブリッジ シャー州	400千STR	塗装機器の販 売	100.0 (10.0)		主にイギリス国内の販売・サー ビスを担当している。当社より 資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
Anest Iwata Scandinavia AB	スウェーデン バルティエレ市	800千SEK	塗装機器の販 売	90.0 (10.0)		北欧地区の販売・サービスを担 当している。 役員の兼任等...無
ANEST IWATA Iberica S.L.	スペイン バルセロナ市	370千EUR	塗装機器の販 売	90.0 (10.0)		主にスペイン国内の販売・サー ビスを担当している。当社より 資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
ANEST IWATA Deutschland GmbH	ドイツ ザクセン州	400千EUR	塗装機器の販 売	90.0 (10.0)		主にドイツ国内の販売・サービ スを担当している。 役員の兼任等...無
嘉興阿耐思特岩田産業機械有 限公司	中華人民共和國 浙江省嘉興市	18,928千元	圧縮機、塗装機 器の製造・販 売	80.0		当社の圧縮機本体を組み込んだ 製品及び塗装設備の一部を製造 し、主に中国国内で販売してい る。 役員の兼任等...有
阿耐思特岩田産業機械(上海) 有限公司	中華人民共和國 上海市	1,655千元	圧縮機、真空機 器、塗装機器・ 設備の販売	100.0		主に中国国内の販売・サービ スを担当している。 役員の兼任等...有
東莞阿耐思特岩田機械有限公 司	中華人民共和國 広東省東莞市	1,200千USD	塗装機器・設 備の製造・販 売	51.0		塗装機器・設備を製造し、主に 中国国内で販売している。 役員の兼任等...有
ANEST IWATA MOTHERSON Ltd. (特)	インド ニューデリー市	435,000千INR	圧縮機の製造 ・販売	51.0		圧縮機製品を製造し、主にイン ド国内に販売している。 役員の兼任等...有
ANEST IWATA MOTHERSON COATING EQUIPMENT Ltd.	インド ニューデリー市	10,000千INR	塗装機器の販 売	51.0		主にインド国内での塗装機の販 売・サービスを担当している。 役員の兼任等...有

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	議決権の(被所有)割合(%)	関係内容
AIR FACTRY ENERGY Ltd.	インド ニューデリー市	8,000千INR	圧縮機の販売	100.0(100.0)		主にインド国内の販売・サービスを担当する。ANEST IWATA MOTHERSON Ltd.の子会社。役員の兼任等...有
ANEST IWATA SOUTHEAST ASIA Co.,Ltd.	タイ バンコク市	38,500千THB	圧縮機、塗装機器の製造・販売、真空機器の販売	100.0		圧縮機・塗装機器製品を製造し、アセアン内に販売している。役員の兼任等...有
ANEST IWATA SEGI Corp.	大韓民国 仁川広域市	1,500,000千KRW	圧縮機の製造・販売	51.0		圧縮機製品を製造し、主に韓国国内に販売している。当社より資金援助を受けている。役員の兼任等...有
ANEST IWATA USA, Inc.	アメリカ オハイオ州	2,400千US\$	塗装機器の販売	100.0		主にアメリカ国内の販売・サービスを担当している。役員の兼任等...有
ANEST IWATA-Medea, Inc.	アメリカ オレゴン州	500千US\$	塗装機器の販売	80.0		主にアメリカ国内の販売を担当している。役員の兼任等...有
ANEST IWATA AIR ENGINEERING, INC.	アメリカ オハイオ州	1,300千US\$	圧縮機、真空機器の製造・販売	100.0		主にアメリカ国内の製造・販売・サービスを担当している。役員の兼任等...有
ANEST IWATA Australia Pty.Ltd.	オーストラリア セブンヒルズ市	500千A\$	圧縮機、塗装機器の販売	100.0		オセアニア地区の販売・サービスを担当している。役員の兼任等...有
ANEST IWATA RUS LLC	ロシア モスクワ市	6,500千RUB	塗装機器の販売	100.0		主にロシア国内及び東欧の販売・サービスを担当している。役員の兼任等...有
ANEST IWATA DO BRASIL CONSULTORIA TECNICA LTDA.	ブラジル サンパウロ市	1,000千BRL	塗装機器の販売	100.0		主にブラジル国内の販売・サービスを担当している。役員の兼任等...有
(持分法適用関連会社)						
株式会社アドバン理研	京都府八幡市	80,000千円	酸素ガス、窒素ガス、オゾンガスの発生装置の製造・販売	40.1		当社の圧縮機を組み込んだ製品を製造・販売している。役員の兼任等...有
Anest Iwata Italia s.r.l.	イタリア トリノ市	260千EUR	塗装機器の販売	24.9		主にイタリア国内の販売・サービスを担当している。役員の兼任等...無
上海阿耐思特岩田塗装機械有限公司	中華人民共和国 上海市	16,856千元	塗装機器の製造・販売	47.5		塗装機器製品の一部を製造し、主に中国国内に販売している。役員の兼任等...有
杭州阿耐思特岩田友佳空圧機有限公司	中華人民共和国 浙江省杭州市	34,405千元	圧縮機の製造・販売	35.9		圧縮機製品の一部を製造している。役員の兼任等...有
岩田友嘉精機股份有限公司	中華民国 台湾省新竹県	33,000千NT\$	塗装機器の製造・販売	50.0		塗装機器製品の一部を製造し、当社へ供給するとともに、台湾内の販売を担当している。役員の兼任等...有
Powerex-Iwata Air Technology, Inc.	アメリカ オハイオ州	1,632千US\$	圧縮機の製造・販売	33.0		当社の圧縮機本体を組み込んだ製品を製造し、主にアメリカ国内で販売している。役員の兼任等...有

(注) 1 主要な事業の内容欄には、製品区分別の製造・販売・サービス(修理含む)などの営業区分を記載していません。

2 上記会社はいずれも有価証券届出書または有価証券報告書提出会社ではありません。

3 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

4 名称の後の(特)は特定子会社であります。

5 アネスト岩田サービス株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	2,470百万円	経常利益	81百万円	当期純利益	48百万円
	純資産額	210百万円	総資産額	446百万円		



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

当社及び連結子会社における従業員は以下のとおりであります。

(平成23年3月31日現在)

セグメント	従業員数(名)
日本	633
ヨーロッパ	72
アジア	253
その他	43
合計	1,001

(注) 従業員は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

セグメントは全て日本です。

(平成23年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
569	45.26	20.21	5,784,275

(注) 1 従業員は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

国内連結会社には、JAMアネスト岩田労働組合が組織(組合員数442名)されており、JAM(Japanese Association of Metal, Machinery, and Manufacturing Workers)に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、中国・インドなどの新興国が牽引役となり、回復基調で推移いたしました。我が国の経済は、新興国需要による輸出の回復、企業の在庫調整の進展、政府の景気対策に支えられ総じて穏やかな回復を示しました。しかしながら、3月11日に発生した東日本大震災により経済活動は大きな影響を受けました。

このようななか、当社グループは海外を含めた有望市場の開拓・深耕に積極的に経営資源を投入し、諸施策を実行してまいりました。

新製品開発におきましては、圧縮機製品では省エネルギー制御モード搭載の窒素ガス発生装置やオイルフリー小形ブースタコンプレッサのシリーズ拡大などを実施しました。真空機器製品では、中形真空ポンプGVS-1000の発売、真空排気装置のカスタマイズ、ガス回収等の特殊用途向けのシリーズ拡大を実施しました。塗装機器製品では、塗料メーカー推奨モデルスプレーガン、塗料攪拌機AMMシリーズの拡大を実施しました。

販売におきましては、新市場・新販路の拡大を図るため営業拠点の再配置やITツールの活用によりお客様への提案力の向上を図ってまいりました。

また、原価低減策の実行や経費の見直しを継続推進し、利益の拡大に注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高20,171百万円（前連結会計年度比12.8%増）、営業利益2,144百万円（同139.3%増）、経常利益2,325百万円（同110.8%増）、当期純利益1,379百万円（同93.8%増）となり、前連結会計年度の業績と比較し増収増益となりました。なお、東日本大震災の損害や義援金など震災に関連した費用131百万円を特別損失に計上いたしました。

#### セグメントの業績

セグメントの業績については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」の（セグメント情報等）に記載のため省略しております。

製品別売上高は次のとおりです。

#### 製品別売上高

(単位:千円)

製品区分	前連結会計年度		当連結会計年度		前連結会計年度対比	
	平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで		平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで			
	売上高	構成比%	売上高	構成比%	増減額	増減率%
圧縮機	8,288,858	46.3	9,358,355	46.4	1,069,497	12.9
真空機器	1,430,155	8.0	1,852,675	9.2	422,520	29.5
塗装機器	6,644,474	37.2	7,549,510	37.4	905,036	13.6
塗装設備	1,522,628	8.5	1,410,458	7.0	112,169	7.4
計	17,886,116	100.0	20,171,000	100.0	2,284,883	12.8

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ531百万円増加し、当連結会計年度末には5,039百万円（前連結会計年度比11.8%増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金収支は2,620百万円（同47.3%増）の収入となり、前連結会計年度末に比べ841百万円の収入の増加となりました。これは主に、「税金等調整前当期純利益」が1,190百万円増加したことなどによるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金収支は916百万円（同56.0%減）の支出となり、前連結会計年度末に比べ1,165百万円の支出の減少となりました。これは主に、「定期預金の払戻による収入」が899百万円増加したことなどによるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金収支は1,072百万円（同144.4%増）の支出となり、前連結会計年度末に比べ633百万円の支出の増加となりました。これは主に、「配当金の支払額」が359百万円増加したことなどによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

前年同期との比較については、前期は開示対象ではなく、セグメント区分による前期金額のデータがないため、前期比を記載しておりません。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

セグメント	金額(千円)
日本	15,520,574
ヨーロッパ	661,923
アジア	289,491
その他	
合計	16,471,989

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

なお、塗装設備の一部を除く製品については見込み生産を行っております。

セグメント	受注高(千円)	受注残高(千円)
日本	942,542	389,722
ヨーロッパ		
アジア	258,240	186,681
その他		
合計	1,200,782	576,403

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

セグメント	金額(千円)
日本	14,921,368
ヨーロッパ	1,600,256
アジア	2,125,054
その他	1,524,321
合計	20,171,000

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)海南	2,132,237	11.9	2,377,561	11.8

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、景気に左右されない企業構造ならびに企業体質への変革に向けて、事業構造・経営情報管理の改革を強力に推進し、競争力の強化を図ってまいりました。更なる成長へ繋げる為、具体的には下記の課題に対処してまいります。

(1)お客様密着型の営業スタイルへの変換

基本方針の内容を具体化させるために、お客様密着型の営業スタイルを進めてまいります。営業員・サービス員のパワーを十分に引き出すためのITツールの更なる開発やお客様とのコミュニケーションを目的とした諸施設（「宿泊施設付き研修センター」・「コミュニケーションラボ&ショールーム」・「ソリューションルーム」・「中国コミュニケーションラボ&ショールーム」等）の充実を継続的に進めてまいります。

(2)受注生産方式の（Build to Order）拡大

「計画生産方式」から「受注生産方式」への転換を更に進めてまいります。現在、国内で実施している受注生産方式を海外子会社にも拡大し、併せて海外物流体制を充実させ、納期短縮と在庫の削減を図ってまいります。

(3)お客様志向の製品開発

お客様が満足できるカスタマイズ製品を開発することが、ニッチ市場を制覇し、果ては収益の拡大に貢献するものと考え、お客様志向の製品開発および供給体制の整備を進めてまいります。

(4)グローバル化の推進

当社グループは、既にイタリア・イギリス・フランス・スペイン・スウェーデン・ドイツ・ロシア・インド・タイ・中国・台湾・韓国・アメリカ・オーストラリア・ブラジルに関係会社を設立しています。これらの関係会社の収益と事業の拡大を図るとともに、未開拓市場への進出を積極的に進めてまいります。

(5)人材の確保・育成

国内外の諸課題に対応する人材を確保・育成してまいります。

## (6)株式会社の支配に関する基本方針について

### 基本方針

当社は、大正15年に創業以来、「誠心」を社是として「お客様の立場に立ち、誠心を込めて製品やサービスをお届けする。」ことを実行してまいりました。

その間に蓄積した知識やノウハウを活用し、品質向上・技術革新に努め、お客様のご支持をいただける圧縮機・真空機器・塗装機器の専門メーカーとして成長してまいりました。「会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」は、当社が永年にわたり蓄積した知識やノウハウを活用し、更なる品質向上・技術革新に努め、事業規模の拡大・社会への貢献を実行することで、当社の企業価値を長期にわたり向上させ、株主共同の利益の確保・向上に資するものと考えております。

上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、当社の取締役会の賛同を得ずに行われる、いわゆる「敵対的買収」であっても、企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。特定の者の大規模買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えます。

しかしながら、大規模買付行為者の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益を著しく毀損するもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討する、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。そのため、平成19年5月15日の取締役会にて、企業価値・株主共同の利益の保護及び株主の皆様に買い付けに応じるか否かを適切に判断して頂く時間と情報を確保することを目的として大規模買付行為に関するルールを導入いたしました。

### 基本方針実現のための取り組み

#### (a)基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は、大正15年に創業以来、「誠心」を社是として、常に「お客様の立場に立ち、誠心を込め製品やサービスをお届けする。」ことを実行してまいりました。品質向上・技術革新に努め、お客様のご支持をいただき、圧縮機・真空機器・塗装機器の専門メーカーとして、世界No.1を目指す企業へと成長してまいりました。

「収益に徹底して固執する」「次なる成長へ向けて事業規模の拡大に挑戦する」「困難な経営課題の改革にスピードをもって取り組む」「社会的規範・環境保全を重視し、社会に貢献する」を基本方針と定め、長期的成長に向けた基盤整備を進めてまいります。社是の具体化を目指して更なる品質向上・技術革新に努めるとともに、事業規模の拡大・社会への貢献を実行することが、当社の企業価値を長期にわたり向上させ、株主共同の利益の確保・向上に資するものと考えております。

#### (b)基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取組み

当社は、平成19年5月15日付の取締役会決議及び同年6月26日開催の第61期定時株主総会における株主の承認により「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）」（以下「本方針」といいます。）を導入して以降、平成20年5月13日付の取締役会議決議及び同年6月26日開催の第62期定時株主総会における本方針継続の承認、平成21年6月1日付の取締役会議決議及び同年6月25日開催の第63期定時株主総会における本方針継続の承認、平成22年5月20日付の取締役会議決議及び同年6月25日開催の第64期定時株主総会における本方針継続の承認、平成23年5月10日付の取締役会議決議及び同年6月24日開催の第65期定時株主総会における本方針継続の承認を得ております。

具体的取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の経営計画は、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を実現するための具体的方策として策定されたものであり、また、本方針は、その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされ、かつ、企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を目的として導入されたものであり、いずれも当社の基本方針に沿うものであります。

本方針は、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、さらには、当社株主の皆様が代替案の提示を受けられる機会を確保することを目的としています。これにより、当社株主の皆様は、十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をすることが可能となり、そのことが当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上につながるものと考えます。従いまして、大規模買付ルールの設定は、当社株主及び投資家の皆様が適切な投資判断を行ううえでの前提となるものであり、当社株主及び投資家の皆様の利益に資するものであると考えております。

また、本方針は、買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること、株主の合理的意思に依拠したものであること、独立性の高い社外者の判断を重視すること、合理的な客観的発動要件を設定していること、デッドハンド型買収防衛策ではないこと等の理由により合理的であり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

なお、3月11日の東日本大震災が我が国の経済に及ぼした影響は大きく、内需の縮小、サプライチェーンの混乱など多くの問題が発生いたしております。当社グループでは、電力不足に対する節電・代替電源対策等の震災に係る諸問題を解決し、お客様からのご要望に応えられる生産販売体制を継続してまいります。また、災害等の緊急事態発生に備えて策定済の事業継続計画を再見直し、事業の継続あるいは早期復旧に対する備えを更に充実してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には主に以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、国内外の経済情勢等により影響を受ける可能性があり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

##### 原材料価格の上昇

当社グループの製品は、原材料として鉄、非鉄金属等を使用しています。それらの原材料の価格は、需要の変化・供給不足・経済状態・エネルギーコスト・輸入規制等により値上がりする可能性があります。当社グループは、コスト競争力の強化に継続して取り組んでいますが、原材料価格の上昇は業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 海外での事業活動

海外での事業活動において、予期し得ないテロ・戦争・内乱等による政治的・社会的混乱及び地震・台風・洪水等の自然災害及び法規制や租税制度の変更・経済状況の急変等が、当社グループの経営成績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 為替レートの変動

当社グループにおける販売や資材調達等の取引には、外貨建取引が含まれており、為替レート変動の影響を受けます。当社グループの外貨建取引は、主に米ドル・ユーロの売買取引であり、同通貨の変動については当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 情報セキュリティ

当社グループが保有する顧客情報や機密情報等の情報資産の保護については、情報セキュリティマニュアルに基づきウィルス対策、ファイアーウォールの強化、アクセス権・ログ管理など様々な対策を講じておりますが、予期し得ない不正アクセスによる情報漏洩等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 知的財産保護

当社グループでは、独自の技術・ノウハウを基にお客様のニーズに適合した製品を販売し、お客様の信頼を高めています。また、当社グループの知的財産については、その重要性を認識し保護手続をとっています。しかし、第三者による類似製品の製造を防止できない場合もあり、それが市場競争力に影響を及ぼす可能性があります。また、逆に第三者所有の知的財産を侵害しているとされる可能性もあり、そのことにより事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 退職給付債務

退職給付債務及び年金の資産に関し、会計基準に基づいて給付費用を負担し資金を拠出しております。株式や債券市場等の予測し得ない市況変動により、年金資産の収益性が低下すれば、追加的な資金拠出と費用負担が必要になる可能性があります。平成21年度より確定拠出年金を導入しリスクの低減を図りましたが、追加の資金拠出と費用負担が当社の経営成績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 品質

当社グループでは、ISO9001に基づいた品質保証体制のもと、当社製品を市場のお客様に提供しております。しかし、予期せぬ不具合の発生により、当社グループの経営成績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 環境保全

当社グループでは、ISO14001の認証を取得し、環境に配慮した製品の開発・製造・販売活動を実施しています。環境法規制の改正等により規制が強化された場合、その規制に適合した製品の開発・製造・販売は当社グループにとって大きなビジネスチャンスともなります。しかし、規制を受ける生産事業所としては、それらに対応するための経済的負担が当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

## 大規模災害の影響

当社グループは神奈川県・秋田県・福島県を国内生産拠点としています。また、その周辺に当社に部品を供給するサプライヤーがいます。リスク軽減のためBCPマニュアル等を整備しておりますが、これらの地区に大規模災害が発生した場合には、各種設備の破損等の理由により、生産・販売活動が重大な影響を受け、当社グループの経営成績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社が主体となり関係会社と共同推進する形をとっており、環境保全を技術開発の大きな目的にするとともに、固有技術の進化と先端技術の応用展開を進めながら、顧客ニーズに応えるための新製品開発と既存製品の改良を積極的に進めております。

なお、当期の研究開発費の総額は369百万円です。その他に製品の改良・改造に使用した456百万円を製造経費としております。その総額826百万円となり、報告セグメントは全て日本です。



## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、当社及び国内子会社は会計システムを統一し、データの一元化をしております。

また、海外を含めた関係会社につきましては経理グループによって、収集資料の統一とマニュアル化を行い、定期的に情報を入手する仕組み作りをしました。これにより、タイムリーかつスピーディーにグループ全体の財政状態及び経営成績の検証を実施しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### < 財政状態の分析 >

##### 資産

流動資産は、13,208百万円（前連結会計年度比2.0%増）となりました。これは主に、「現金及び預金」が461百万円増加したことによるものです。固定資産は、11,260百万円（同0.7%増）となりました。これは主に、「投資有価証券」が458百万円増加したことによるものです。この結果、総資産は24,468百万円（同1.4%増）となりました。

##### 負債

流動負債は、4,485百万円（同15.6%増）となりました。これは主に、「未払法人税等」が527百万円増加したことなどによるものです。固定負債は、2,615百万円（同7.2%減）となりました。これは主に、「退職給付引当金」が224百万円減少したことなどによるものです。この結果、負債合計は7,101百万円（同6.0%増）となりました。

##### 純資産

純資産は、17,367百万円（同0.4%減）となりました。これは主に、「為替換算調整勘定」が307百万円減少したことなどによるものです。また、自己資本は16,801百万円となり自己資本比率は前連結会計年度末の69.4%から68.7%と0.7ポイントの減少となりました。

#### < 経営成績の分析 >

##### 売上高

「第2事業の状況 1業績等の概要 (1)業績」に記載のため省略しております。

##### 売上原価

売上原価は売上高構成比58.1%となり、前連結会計年度に比べ3.3ポイント原価率が減少しました。これは、主に売上高の増加及び売上高の製品構成の変動によるものです。

##### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は6,312百万円となり、前連結会計年度に比べ306百万円の増加となりました。これは、主に人件費の増加によるものであり、前連結会計年度に経営対策として実施した給与カットを元に戻したことによるものです。

##### 営業利益

以上により、営業利益は2,144百万円となり、前連結会計年度に比べ1,248百万円の増加となりました。

#### 経常利益

経常利益は2,325百万円となり、前連結会計年度に比べ1,222百万円の増加となりました。

#### 税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は2,214百万円となり、前連結会計年度に比べ1,190百万円の増加となりました。

#### 当期純利益

以上により、当期純利益は1,379百万円となり、前連結会計年度に比べ667百万円の増加となりました。

#### <キャッシュ・フローの分析>

「第2事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のため省略していません。

#### (3) 経営成績に重要な影響を与える原因について

当社グループを取り巻く経済環境・経営環境は、原油価格の高騰や為替変動、また国際情勢の変化など先行きの予測が難しい状況にあります。

詳しくは「第2事業の概要」の「3.対処すべき課題」並びに「4.事業等のリスク」に記載しております。

#### (4) 経営戦略の現状と見通し

景気の先行きは、各国政府による経済施策や金融政策の方向性、原材料の価格変動、為替変動、また国際情勢の変化など不透明な状況が継続しています。

このような状況のなか、当社は利益の確保を経営戦略・経営行動の最優先事項として、あらゆる経費削減を実施して最適の効率とコストを追求してまいります。一方、未開拓の海外市場に対する投資、国内市場における有望市場の開拓・深耕、新製品開発には継続的に経営資源を投入し、業績の向上に全力をあげて取り組んでまいります。

#### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当連結会計年度末の資金の流動性は、短期借入金17百万円、長期を合わせた借入金64百万円に対して、現金及び現金同等物の期末残高5,039百万円と必要な手許流動性を確保し、必要な流動性水準を維持しております。

さらに、当座貸越限度額及び貸出コミットメント契約は海外子会社分を含め総額10,094百万円を保有しておりますが、借入実行残高はございません。

#### (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、圧縮機製品、真空機器製品、塗装機器製品を企業のコア事業として捉えています。更なる成長のため、新規事業の開拓にも積極的に取り組んでまいります。

また、景気に左右されない企業構造並びに企業体質への改革を進めると共に、地球環境に配慮した製品の開発・販売に注力し、さらなる収益の拡大に努め企業価値の向上を図ってまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、「景気に左右されない企業構造並びに企業体質への変革」という基本方針に基づき、生産設備の更新及び合理化、環境改善を中心に総額639百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメント別には、日本では、主に研修施設の建築、当社の生産ライン・組立ライン等の最効率化生産のための機械設備更新や省力化設備の増強及び量産用各種ダイカスト型などに572百万円の投資を行いました。ヨーロッパでは、主に生産設備増強のために13百万円の投資を行いました。アジアでは、主に生産設備増強のために48百万円の投資を行いました。その他では、5百万円の投資を行いました。

所要資金については、自己資金及びリース契約によっております。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) セグメント別内訳

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース資産	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本	2,211,494	633,104	503,066	1,422,347 (215,173.89) 〔1,788.00〕	87,230	4,857,243	633
ヨーロッパ	33,693	30,167	-	9,485 (5,696.00)	9,095	82,442	72
アジア	273,600	198,857	-	-	42,435	514,893	253
その他	-	17,452	-	-	3,836	21,288	43
合計	2,518,788	879,581	503,066	1,431,832 (220,869.89) 〔1,788.00〕	142,598	5,475,867	1,001

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定16,987千円及び消費税等は含んでおりません。  
 2 土地、建物、車両及びその他の一部を賃借しております。賃借料及びリース料は353,007千円であります。賃借している土地の面積は[ ]で外書きしております。  
 3 休止中の主要な設備はありません。

(2) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース資産	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社事務所・工場 (横浜市港北区)	日本	圧縮機等 生産設備 及びその 他の設備	1,621,739	194,492	250,258	665,348 (37,897.28) [1,788.00]	66,221	2,798,059	306
秋田工場 (秋田県大仙市)	日本	塗装機器 生産設備	81,673	213,034	26,739	40,315 (32,572.80)	7,460	369,224	77
福島工場 (福島県西白河郡矢吹町)	日本	圧縮機生 産設備	353,073	225,577	226,067	414,978 (143,287.79)	11,809	1,231,506	119
東日本営業部 (東京都大田区) 1支店7営業所	日本	その他の 設備	98,559	-	-	186,401 (856.78)	268	285,230	38
西日本営業部 (大阪市福島区) 2支店3営業所	日本	同上	56,447	-	-	115,303 (559.24)	1,168	172,919	29
合計			2,211,494	633,104	503,066	1,422,347 (215,173.89) [1,788.00]	86,928	4,856,941	569

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定2,319千円及び消費税等は含んでおりません。  
2 帳簿価額には関係会社へ貸与している車両171千円、その他の固定資産255千円を含んでおります。  
3 土地、建物、車両及びその他の一部を賃借しております。賃借している土地の面積は[ ]で外書きしております。  
4 主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (名)	賃借料又はリース料(千円)
本社事務所・工場 (横浜市港北区)	日本	圧縮機等 生産設備及び その他の設備	306	リース料 68,220
				賃借料 51,278
福島工場 (福島県西白河郡矢吹町)	日本	圧縮機生産設備	119	リース料 18,744
東日本営業部 (東京都大田区) 1支店7営業所	日本	その他の設備	38	賃借料 19,348
西日本営業部 (大阪市福島区) 2支店3営業所	日本	同上	29	賃借料 25,298

(3) 国内子会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース資産	土地 (面積㎡)	その他		合計
アネスト岩田サービス(株) (横浜市港北区) 全国10ステーション	日本	その他の 設備	-	-	-	-	301	301	28
アネスト岩田コーティング サービス(株) (横浜市港北区) 全国6ステーション	日本	-	-	-	-	-	-	-	26
アネスト岩田キャンベル (株) (横浜市港北区) 全国3営業所	日本	-	-	-	-	-	-	-	10

(注) 帳簿価額には消費税等は含んでおりません。

(4) 在外子会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース資産	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ANEST IWATA Europe s.r.l. (イタリア トリノ市)	ヨーロッパ	その他の設備	-	2,399	-	-	1,494	3,893	21
ANEST IWATA France S.A. (フランス ファラヴィエ村)	ヨーロッパ	同上	-	-	-	-	2,400	2,400	11
ANEST IWATA(U.K.) Ltd. (イギリス ケンブリッジシャー州)	ヨーロッパ	同上	-	878	-	-	252	1,130	6
Anest Iwata Scandinavia AB (スウェーデン パルティール市)	ヨーロッパ	同上	26,524	581	-	6,471 (2,308.00)	-	33,577	5
AIR GUNSA s.r.l. (イタリア トリノ市)	ヨーロッパ	塗装機器生産設備	7,169	25,398	-	3,013 (3,388.00)	2,048	37,629	16
ANEST IWATA Iberica,S.L (スペイン バルセロナ市)	ヨーロッパ	その他の設備	-	909	-	-	1,520	2,430	4
ANEST IWATA USA, Inc. (アメリカ オハイオ州)	その他	同上	-	-	-	-	1,939	1,939	11
ANEST IWATA-Medea, Inc. (アメリカ オレゴン州)	その他	同上	-	11,935	-	-	1,897	13,832	13
ANEST IWATA MOTHERSON Ltd. (インド ニューデリー市)	アジア	圧縮機生産設備	206,077	111,923	-	-	22,739	340,740	143
ANEST IWATA MOTHERSON COATING EQUIPMENT Ltd. (インド ニューデリー市)	アジア	その他の設備	-	6,154	-	-	3,573	9,727	15
東莞阿耐思特岩田機械有限公司 (中華人民共和国 東莞市)	アジア	同上	-	26,331	-	-	713	27,044	15
嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司 (中華人民共和国 嘉興市)	アジア	同上	67,523	53,397	-	-	3,143	124,063	23
阿耐思特岩田産業機械(上海)有限公司 (中華人民共和国 上海市)	アジア	同上	-	-	-	-	9,828	9,828	35
ANEST IWATA SEGI Corp. (大韓民国 仁川広域市)	アジア	圧縮機生産設備	-	963	-	-	927	1,890	10
ANEST IWATA SOUTHEAST ASIA CO.,Ltd. (タイ バンコク市)	アジア	その他の設備	-	88	-	-	1,509	1,597	12
ANEST IWATA AUSTRALIA Pty. Ltd. (オーストラリア セブンヒルズ市)	その他	同上	-	5,516	-	-	-	5,516	14
ANEST IWATA Deutschland GmbH (ドイツ ザクセン州)	ヨーロッパ	同上	-	-	-	-	1,380	1,380	9
ANEST IWATA RUS LLC (ロシア モスクワ市)	その他	同上	-	-	-	-	-	-	3
ANEST IWATA DO BRASIL CONSULTORIA TECNICA LTDA. (ブラジル サンパウロ市)	その他	同上	-	-	-	-	-	-	-
ANEST IWATA AIR ENGINEERING, INC. (アメリカ オハイオ州)	その他	同上	-	-	-	-	-	-	2

(注) 帳簿価額には建設仮勘定14,667千円及び消費税等は含んでおりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社及び連結子会社の設備投資については、中期経営計画をもとに利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。国内子会社については提出会社の投資計画に含めて策定をし、在外子会社については個々に立案しておりますが、全体で重複投資とならないよう調整を図っております。

当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修等に係る設備投資金額は1,718百万円であります。その所要資金については自己資金で充当する予定であります。

重要な設備の新設、除去等の計画は、次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設等

当社及び連結子会社における設備の新設等は、以下のとおりであります。

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	平成23年3月末 計画金額(千円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
日本	1,625,560	塗装機器用複合加工機、塗装機器用自動パフ加工機、圧縮機用加工設備、受電所改修工事など	自己資金
ヨーロッパ	68,200	塗装機器用マシニングセンターなど	同上
アジア	24,500	塗装機器用粉体塗装用ブースなど	同上
合計	1,718,260		

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	189,290,000
計	189,290,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	44,365,505	44,365,505	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株である
計	44,365,505	44,365,505		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年2月8日	360,000	46,962,505		3,354,353		1,380,380
平成19年10月24日	797,000	46,165,505		3,354,353		1,380,380
平成22年9月27日	500,000	45,665,505		3,354,353		1,380,380
平成23年1月12日	600,000	45,065,505		3,354,353		1,380,380
平成23年3月23日	700,000	44,365,505		3,354,353		1,380,380

(注) 自己株式の消却による減少であります。

## (6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	32	17	103	48	1	3,535	3,736	-
所有株式数(単元)	0	16,355	168	4,461	1,359	2	21,873	44,218	147,505
所有株式数の割合(%)	0.00	36.99	0.38	10.09	3.07	0.00	49.47	100.00	-

(注) 自己株式18,181株は「個人その他」に18単元、「単元未満株式の状況」に181株含めて記載しております。なお、期末日現在の株主名簿上の株数と実質保有高は同一であります。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	2,572	5.80
アネスト岩田得意先持株会	横浜市港北区新吉田町3176番地	2,093	4.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,078	4.68
アネスト岩田仕入先持株会	横浜市港北区新吉田町3176番地	1,905	4.29
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	1,841	4.15
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,820	4.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,629	3.67
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,234	2.78
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,105	2.49
アネスト岩田従業員持株会	横浜市港北区新吉田町3176番地	1,074	2.42
計		17,353	39.11

(注) 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(共同保有者 住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社、日興アセットマネジメント株式会社)から平成23年4月20日付で提出された大量保有報告書により、平成23年4月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	2,096	4.72
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	393	0.89
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	92	0.21
計		2,581	5.82



(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,000		
	(相互保有株式) 普通株式		
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,200,000	44,200	
単元未満株式	普通株式 147,505		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	44,365,505		
総株主の議決権		44,200	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アネスト岩田株式会社	横浜市港北区新吉田町3176 番地	18,000		18,000	0.04
計		18,000		18,000	0.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成22年12月2日)での決議状況 (取得日 平成22年12月7日)	387,000	115,326
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	387,000	115,326
残存決議株式の総数及び評価の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成23年2月14日)での決議状況 (取得日 平成23年2月15日)	652,000	258,844
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	652,000	258,844
残存決議株式の総数及び評価の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	13,324	4,185
当期間における取得自己株式	363	156

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	1,800,000	624,105		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株の買増し)				
保有自己株式数	18,181		18,544	

(注) 当期間における処分自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する安定的な利益還元に努めることを重要な使命であると考え、業績に裏付けられた安定配当を維持していくことを基本方針としております。具体的には、配当性向30%を基準とし、最低でも1株当たり年間3円配当は堅持してまいります。また、今後も機動的に自己株式の消却を進め、1株当たりの純資産の増加に努めてまいります。

当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

第65期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月9日 取締役会決議	226,950	5.0
平成23年6月24日 定時株主総会決議	199,562	4.5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	783	857	469	340	478
最低(円)	510	345	210	240	220

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	275	286	347	406	408	478
最低(円)	220	223	270	332	373	309

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長	森本 潔	昭和20年7月18日生	昭和43年3月 平成6年6月 平成8年6月 平成9年6月 平成20年4月	当社入社 当社取締役 経営企画室長 当社常務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現)	(注)3	95
代表取締役	社長	壺田 貴弘	昭和32年5月15日生	昭和56年4月 平成12年4月 平成13年6月 平成15年4月 平成16年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年11月 平成22年4月	当社入社 当社塗装システム部長 当社取締役 塗装システム部長 当社塗装機統括部長 塗装機器部長兼塗装システム部長 当社塗装機部長 当社代表取締役社長(現) ANEST IWATA MOTHERSON Ltd.代表取締役(現) ANEST IWATA SEGI Corp.代表取締役(現) 当社圧縮機部長兼務 杭州阿耐思特岩田友佳空圧機有限公司 代表取締役(現) 当社液圧機器部長兼務	(注)3	36
取締役	管理部長	飯田 紀之	昭和30年2月1日生	昭和52年4月 平成11年4月 平成13年6月 平成15年4月 平成16年4月 平成20年4月 平成23年4月	当社入社 当社経営企画室長 当社取締役(現)経営企画室長 当社圧縮機事業統括・小形圧縮機部長兼中形圧縮機部長 当社圧縮機部長 当社経営管理部長 当社管理部長(現)	(注)3	45
取締役	生産部長	平瀬 彰	昭和28年5月26日生	昭和52年4月 平成16年11月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成23年1月	当社入社 アネスト岩田福島株式会社代表取締役社長 アネスト岩田株式会社福島工場長 当社生産部長(現) 当社取締役就任(現) 当社福島工場長兼務(現)	(注)3	18
取締役	経理部長	古賀 弘志	昭和33年2月13日生	平成16年8月 平成16年9月 平成17年4月 平成21年4月 平成23年4月 平成23年6月	株式会社アマダ退社 当社入社 当社関係会社管理室長 当社執行役員 当社経理部長(現) 当社取締役(現)	(注)3	11
取締役	-	町田 厚美	昭和25年10月21日生	昭和48年4月 平成2年2月 平成2年10月 平成8年3月 平成13年12月 平成23年6月	山武ハネウエル株式会社入社 矢矧コンサルタンツ株式会社入社 株式会社ジェイコム日本経営入社 学校法人産業能率大学入職 株式会社フューチャーネクスト代表取締役(現) 当社取締役(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 (常勤)	-	岩田 一	昭和35年11月 4日生	昭和63年9月 昭和63年10月 平成12年4月 平成13年6月 平成15年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成23年6月	日本空圧システム株式会社退社 当社入社 当社塗装機器部長 当社取締役就任 塗装機器部長 当社東日本営業部長 当社圧縮機部長 当社経営企画室長 当社監査役(現)	(注)4	108	
監査役	-	我妻 隆邦	昭和20年11月 21日生	昭和48年4月 昭和48年4月 平成9年4月 平成13年4月 平成14年1月 平成16年6月	弁護士登録 我妻法律事務所開設(現) 関東弁護士連合会常務理事 東京弁護士会常議員会副議長 東京家庭裁判所調停委員(現) 当社監査役(現)	(注)5		
監査役	-	腰越 勉	昭和29年7月 24日生	昭和52年4月 昭和58年12月 昭和59年1月 昭和62年3月 昭和62年6月 昭和62年7月 昭和62年8月 平成2年10月 平成4年12月 平成7年4月 平成16年6月 平成19年1月	丸善株式会社入社 丸善株式会社退社 等松・青木監査法人(現監査法人トーマツ)入所 公認会計士登録 腰越公認会計士事務所開設(現) 税理士登録 監査法人トーマツ退所 青南監査法人入所 株式会社未来会計社 代表取締役(現) 青南監査法人退所 立教大学非常勤講師 当社監査役(現) 株式会社清水計算センター 代表取締役(現)	(注)5		
監査役	-	木内 渥	昭和20年2月 27日生	昭和42年4月 昭和43年3月 昭和43年5月 昭和63年8月 平成7年12月 平成9年10月 平成9年12月 平成11年12月 平成13年12月 平成19年4月 平成20年6月 平成20年12月	吉田工業株式会社入社 同社退社 株式会社丸山製作所入社 同社技術本部技術部長 西部丸山株式会社取締役事業本部長 株式会社丸山製作所グループ統括室長 同社取締役グループ統括室長 同社常務取締役千葉工場長 丸山工機株式会社代表取締役社長 株式会社丸山製作所常務取締役管理本部長 当社監査役(現) 株式会社丸山製作所 監査役(現)	(注)5		
計							313	

- (注) 1. 取締役 町田厚美は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 我妻隆邦、腰越勉、木内渥の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 任期は平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
4. 任期は平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
5. 任期は平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全な成長・発展を図り、その企業価値を高めるためのことを使命としています。そのため経営の意思決定と業務執行において、「透明性」「効率性」「適法性」「健全性」「迅速性」を向上させることや「社会的責任」や「環境への取り組み」を強化することをコーポレートガバナンスの基本として、その充実を図っています。

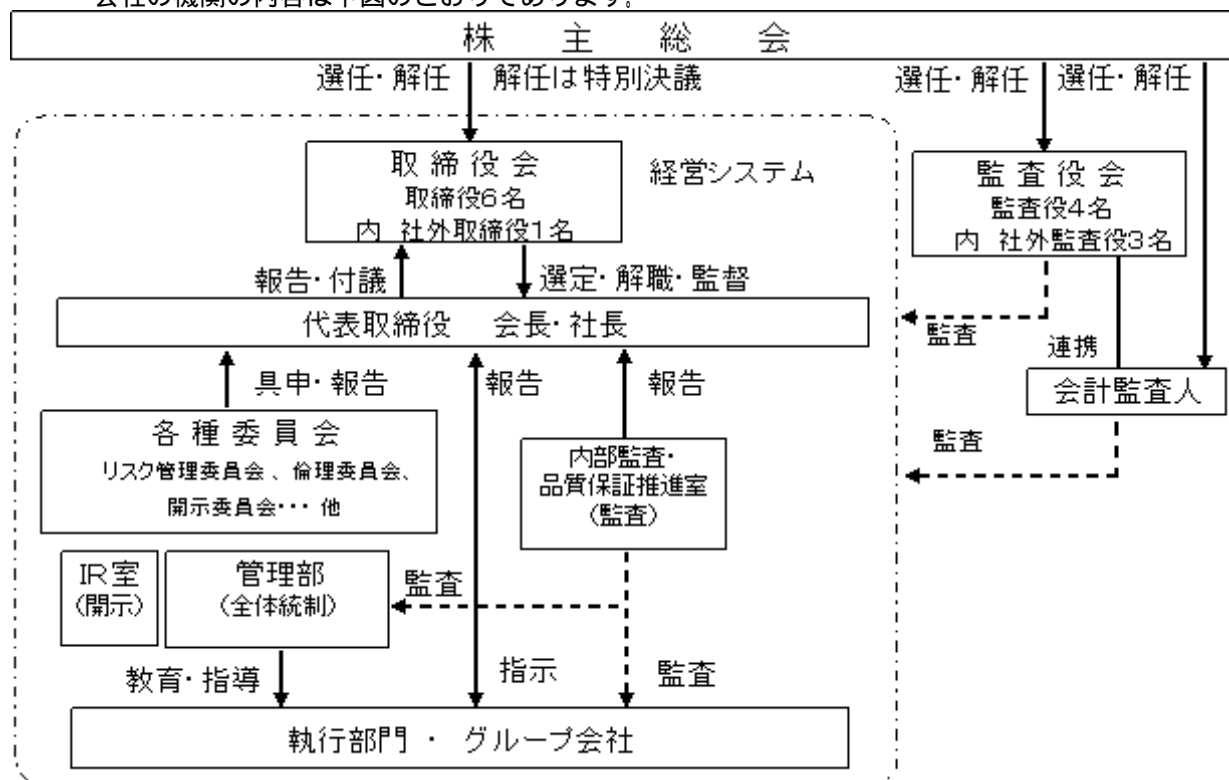
1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

- イ) 経営環境変化に迅速かつ的確に対応するため、機動的な取締役会の開催を推進し取締役会の活性化と意思決定の迅速化に取り組んでおります。取締役の員数は6名以内（現在6名）と定め、その解任については株主総会の特別決議をもって行うこととしております。また、業務執行機能の強化は経営の重要課題と認識しております。平成20年4月より代表取締役を2名とし、一層、現行体制を維持強化し、その充実に努めております。
- ロ) 当社は監査役会制度を採用しており、株主総会、取締役会（社外取締役を含む）、監査役会、会計監査人などの機関は、その法律上の機能を十分に果たしております。現在、常勤監査役1名、社外監査役3名の4名体制としております。社外監査役3名とも当社経営陣から独立し、法律・会計等の専門的見地から、公正で中立的な判断をもって監査を実施しており、経営監視機能面では十分に機能していると考えております。以上のとおり、経営上の意思決定、執行及び監督に係るコーポレート・ガバナンス体制が整っていることから、当社は現状の体制を採用しております。
- ハ) 会社の組織、制度及び業務が経営方針及び諸規程に準拠し、効率的に運用されているかを検証、評価及び助言することにより、不正、誤りの未然防止、正確な管理情報の提供、財産の保全、業務活動の改善向上を図り、経営効率の増進に資することを目的に内部監査規程を制定しております。さらに内部統制システムの整備・充実を図るために社長直轄組織とした内部監査・品質保証推進室とIR室を設置しております。

会社の機関・内部統制の関係図

会社の機関の内容は下図のとおりであります。



## 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、以下のとおり内部統制強化のための活動を推進しております。

- イ) 内部統制を強化する目的で、内部監査規程を定めております。また、内部統制体制の整備・推進を管理部が実施しております。
- ロ) 経理部経理グループは、当社グループ各社の適正な会計業務の執行を統括し、コーポレート・ガバナンスの強化を図っています。
- ハ) 内部監査・品質保証推進室は内部監査を統括し、コーポレート・ガバナンスの強化を図っています。
- 二) 会社の状況及び施策等の社内への周知については、イントラネットを活用しております。また、意見・提案についてはEメールにて役員に直接具申できる制度を備えております。
- ホ) 組織運営・業務運営などについて、社長と管理職の協議会「P - M会」、取締役・部門統括者と従業員の協議会「M - Z会」を定期的開催し、意思疎通を図るとともに各種の意見・提案を意思決定並びに業務執行に反映しております。
- ヘ) 労働組合との協議・意見交換の場として「経営協議会」を定期開催し、業務執行等に関する協議を行うとともに、業務執行監視の一助としております。
- ト) 内部公益通報保護規程を設け、内部通報により法令違反等に関する役職員の不正行為等の早期発見、是正を図る体制を構築しております。

## 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は内部監査・品質保証推進室により内部監査規程に基づき計画的に実施されています。監査役と内部監査・品質保証推進室は、毎月実施する定期的な報告や、監査計画の調整・立案協議、及び監査方法の検討等を行い、連携を保ちながら監査効率の向上を図っています。海外を含めた関係会社については内部監査・品質保証推進室と経理グループが連携し半期に1回定期的実施しております。また、監査役は、随時内部監査状況を確認しています。

監査役腰越勉氏は、公認会計士・税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査役監査のサポート体制については、監査役がその職務を補助すべき社員を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議のうえ、内部監査担当者の中から監査役を補助すべき社員を指名することができます。指名されたものは監査役の業務指示・命令を受け、その人事は監査役の同意の下に行います。

## 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、小平修、猪鼻嘉行であり、青南監査法人に所属し、当社の会計監査業務を行っております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名であります。

監査役は、会計監査に立ち会うとともに、3ヶ月に1回の頻度で会計監査報告や必要に応じて行う報告を受けています。その他に会計監査計画の立案及びその体制検討等を監査役と会計監査人で協議しています。

当社は定款において、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同法423条第1項に規定する会計監査人（会計監査人であったものも含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定め、会社法第427条第1項の規定に基づき下記内容の責任限定契約を結んでいます。

会計監査人に悪意または重大な過失があった場合を除き、報酬その他の職務執行の対価として当社から受ける財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に2を乗じた額をもって、損害賠償責任の限度としております。

## 社外取締役及び社外監査役との関係

当社と社外取締役町田厚美氏とは特記すべき関係はありません。また、当社と社外監査役我妻隆邦、同腰越勉、同木内渥の3氏とは特記すべき関係はありません。

2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備状況としてはリスク管理規程並びに危機管理規程を制定し、万一の場合の基本的な対応を取り決めております。さらに、リスクマネジメントのためのリスク管理委員会を設置し、企業活動におけるリスクとその影響を把握した上で対処方法の検討を行い、継続的に当社グループとしてのリスク管理体制の強化とリスク回避を図っております。

3) 役員報酬の内容

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	117	88		29		5
監査役 (社外監査役を除く。)	17	15		2		1
社外役員	12	9		3		3

(注) 1 平成20年6月26日開催の第62期定時株主総会決議による取締役報酬限度額は年額2億円以内、平成18年6月27日開催の第60期定時株主総会決議による監査役報酬限度額は5千万円以内であります。

2 上記は提出会社の状況です。

3 賞与は、当期の役員賞与引当金繰入額であります。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
41	3	経営管理部長、経営企画室長、生産部長を兼務。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員に対する報酬は、株主総会で決定された限度額の範囲内で、毎月の定期同額給与と年1回の業績連動給与(役員賞与)によって構成しております。

<平成24年3月期の業績に係る取締役賞与の算定方法>

利益連動給与の計算方法については以下のとおりです。

計算方法

$$\text{業績連動給与} = \text{連結経常利益} \times 1.25\% \times \frac{\text{各取締役のポイント}}{\text{取締役のポイント合計}}$$

取締役の役位別ポイント及び人数

役職	ポイント	人数	ポイント計
会長	1.00	1	1.00
社長	1.00	1	1.00
専務	0.70	0	0.00
常務	0.50	0	0.00
使用人兼務取締役	0.30	3	0.90
計		5	2.90

上記は、平成23年6月24日現在における取締役の数で計算しております。

留意事項

- ・取締役は、法人税法第34条第1項第3号に記載される業務執行役員です。
- ・法人税法第34条第1項第3号イに規定する「当該事業年度の利益に関する指標」とは連結経常利益とします。
- ・法人税法第34条第1項第3号イ(1)に規定する「確定額」は、1億円を限度とします。連結経常利益に1.25%を乗じた金額が1億円を超えた場合は、1億円を各取締役のポイント数で割り振り計算した金額をそれぞれの業績連動給与とします。



#### 4)取締役の選任、解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

当社は、取締役の解任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

#### 5)株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

##### 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

##### 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

##### 取締役、監査役、会計監査人の責任免除

当社は、取締役、監査役、会計監査人が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、会社法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)、監査役(監査役であった者を含む。)、会計監査人(会計監査人であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

#### 6)株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

## 7) 株式会社の支配に関する基本方針

### a. 当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の取り組み

当社は、大正15年に創業以来、「誠心」を社是として、常に「お客様の立場に立ち、誠心を込めて製品やサービスをお届けする。」ことを実行してまいりました。品質向上・技術革新に努め、お客様のご支持をいただき、圧縮機・真空機器・塗装機器の専門メーカーとして、世界No.1を目指す企業へと成長してまいりました。

「収益に徹底して固執する」「次なる成長へ向けて事業規模の拡大に挑戦する」「困難な経営課題の改革にスピードをもって取り組む」「社会的規範・環境保全を重視し、社会に貢献する」を基本方針と定め、長期的成長に向けた基盤整備を進めてまいります。社是の具体化を目指して更なる品質向上・技術革新に努めるとともに、事業規模の拡大・社会への貢献を実行することが、当社の企業価値を長期にわたり向上させ、株主共同の利益の確保・向上に資するものと考えております。

### b. 本方針の目的と基本的な考え方

当社取締役会は、上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、当社の取締役会の賛同を得ずに行われる、いわゆる「敵対的買収」であっても、企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。特定の者の大規模買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えます。

しかしながら、株式の大規模買付者の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益を著しく毀損するもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大規模買付の内容等について検討し或いは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に資さないものも少なくありません。そのため、当社取締役会としては企業価値・株主共同の利益の保護及び株主の皆様に買い付けに応じるか否かを適切に判断して頂く時間を確保することを目的として大規模買付行為に関するルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を導入いたしました。

なお、現時点において、当社株式について具体的な大規模買付行為の兆候があるとの認識はありません。

### c. 大規模買付ルールの内容

大規模買付ルールとは、大規模買付者が事前に当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、それに基づき当社取締役会が当該大規模買付行為について評価・検討を行うための期間が経過した後に大規模買付行為が開始されるというものです。

大規模買付ルールの概要は、以下のとおりです。

#### (イ) 対象となる大規模買付行為

本方針は以下の または に該当する当社株式の買付けまたはこれらに類似する行為（ただし、当社取締役会が承認したものを除きます。当該行為を、以下「大規模買付行為」といいます。）は予め本方針に定められる手続きに従わなければならないものとし、

大規模買付ルールの概要は、以下のとおりです。

当社が発行者である株券等（注1）について、保有者（注2）の株券等保有割合（注3）が20%以上となる買付け

当社が発行者である株券等（注4）について、公開買付け（注5）に係る株券等の株券等保有割合（注6）及びその特別関係者（注7）の株券所有割合の合計が20%以上となる買付け

注1 金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等を行います。以下別段の定めがない限り同じとします。

- 注2 金融商品取引法第27条の23第1項に規定する保有者をいい、同条第3項に基づき保有者とみなされる者を含むものとします。以下同じとします。
- 注3 金融商品取引法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいいます。以下同じとします。
- 注4 金融商品取引法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。以下において同じとします。
- 注5 金融商品取引法第27条の2第6項に規定されます。以下同じとします。
- 注6 金融商品取引法第27条の2第8項に規定する株券等所有割合をいいます。以下同じとします。
- 注7 金融商品取引法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいいます。ただし、同項第1号に掲げる者については、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令第3条第2項で定める者を除きます。以下同じとします。

#### (ロ) 大規模買付情報の提供

大規模買付行為を実施しようとする大規模買付者には、大規模買付行為に先立ち、当社取締役会に対し、大規模買付者の名称、住所、設立準拠法、代表者の氏名、国内連絡先及び提案する大規模買付行為の概要を明示した大規模買付ルールに従う旨の「意向表明書」をご提出いただいたうえで、当社取締役会に対して、当社株主の皆様様の判断及び当社取締役会としての意見形成のために必要かつ十分な情報（以下「本必要情報」といいます。）を提供していただきます。当社取締役会は、意向表明書の受領後10営業日以内に、大規模買付者から当初提供いただくべき本必要情報のリストを当該大規模買付者に交付します。当初提供していただいた情報を精査した結果、それだけでは不十分と認められる場合には、当社取締役会は、大規模買付者に対して本必要情報が揃うまで追加的に情報提供を求めます。本必要情報の具体的内容は大規模買付者の属性及び大規模買付行為の内容によって異なりますが、一般的な項目は以下のとおりです。

大規模買付者及びそのグループ（共同保有者、特別関係者及び（ファンドの場合は）各組合員その他の構成員を含みます。）の概要（大規模買付者の事業内容、資本構成、当社及び当社グループの事業と同種の事業についての経験等に関する情報を含みます。）

大規模買付行為の目的及び内容（買付等の対価の価額・種類、買付等の時期、関連する取引の仕組み、買付等の方法の適法性、買付等及び関連する取引の実現可能性等を含みます。）

当社株式の取得対価の算定根拠及び取得資金の裏付け（資金の提供者（実質的提供者を含みます。）の具体的な名称、調達方法、関連する取引の内容を含みます。）

当社及び当社グループの経営に参画した後に想定している経営者候補（当社及び当社グループの事業と同種の事業についての経験等に関する情報を含みます。）、経営方針・経営理念、事業計画、財務計画、資本政策、配当政策、資産活用策等

当社及び当社グループの取引先、顧客、従業員等のステークホルダーと当社及び当社グループとの関係に関し、大規模買付行為完了後に予定する変更の有無及びその内容

その他大規模買付行為の妥当性及び適法性等を判断するために当社取締役会または独立委員会（注8）が合理的に必要と判断する情報

注8 独立委員会は、当社取締役会から独立した第三者機関として、本方針が取締役の保身のために利用されることがないように監視するとともに、企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に反する買付けを抑止するという働きを担います。独立委員会は、公正で合理的な判断を可能にするために、当社の業務執行を行う経営陣から独立し、当社及び当社取締役会との間に特別の利害関係を有していない当社社外監査役、弁護士、公認会計士、学識経験者、投資銀行業務に精通している者、実績ある会社経営者等の中から選任され、計3名以上の委員で構成されます。現在は、社外監査役の3名が就任しています。

なお、大規模買付行為の提案があった事実及び当社取締役会に提供された本必要情報は、当社株主の皆様様の判断のために必要であると認められる場合には、当社取締役会が適切と判断する時点で、その全部または一部を開示します。

## (八) 取締役会による評価期間

当社取締役会は、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付者が当社取締役会に対し本必要情報の提供を完了した後、60日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社全株式の買付けの場合）または90日間（その他の大規模買付行為の場合）を当社取締役会による評価・検討・交渉、取締役会としての意見形成及び取締役会による代替案立案のための期間（以下「取締役会評価期間」といいます。）として与えられるべきものと考えます。従って、大規模買付行為は、取締役会評価期間の経過後にのみ開始されるものとします。取締役会評価期間中、当社取締役会は、独立委員会に諮問し、また、必要に応じて外部専門家等の助言を受けながら、提供された本必要情報を十分に評価・検討し、独立委員会からの勧告を最大限尊重したうえで、当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、公表します。また、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会として当社株主の皆様に対し代替案を提示することもあります。なお、当社取締役会は、本必要情報の提供が完了した場合には、速やかにその旨及び取締役会評価期間が満了する日を公表いたします。

## 8) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資

株式銘柄数 19銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,444百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)常陽銀行	1,117,341	465	金融機関取引の円滑化を図るため。
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	458,070	224	金融機関取引の円滑化を図るため。
東プレ(株)	252,000	187	営業等取引の円滑化を図るため。
(株)丸山製作所	719,064	147	営業等取引の円滑化を図るため。
(株)みずほ フィナンシャルグループ	688,760	127	金融機関取引の円滑化を図るため。
(株)りそな ホールディングス	101,179	119	金融機関取引の円滑化を図るため。
杉本商事(株)	82,950	72	営業等取引の円滑化を図るため。
(株)横浜銀行	122,905	56	金融機関取引の円滑化を図るため。
(株)カナデン	72,537	35	営業等取引の円滑化を図るため。
フルサト工業(株)	50,468	33	営業等取引の円滑化を図るため。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)常陽銀行	1,117,341	365	金融機関取引の円滑化を図るため
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	458,070	175	金融機関取引の円滑化を図るため
東プレ(株)	252,000	167	有力仕入先として、将来に渡る商品の提供協力関係維持のため
(株)丸山製作所	719,064	125	同業種につき協力関係維持のため
(株)みずほ フィナンシャルグループ	688,760	95	金融機関取引の円滑化を図るため
杉本商事(株)	83,950	67	有望取引先として、継続取引維持のため
(株)横浜銀行	122,905	48	金融機関取引の円滑化を図るため
(株)りそな ホールディングス	101,179	40	金融機関取引の円滑化を図るため
フルサト工業(株)	50,468	37	有望取引先として、継続取引維持のため
第一生命保険(株)	245	30	金融機関取引の円滑化を図るため
ユアサ商事(株)	228,000	23	有望取引先として、継続取引維持のため
(株)宇野澤組鐵工所	127,500	18	同業種につき協力関係維持のため
トラスコ中山(株)	10,541	15	有望取引先として、継続取引維持のため

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	26,000		27,500	
連結子会社				
計	26,000		27,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査に当たる予定時間に一般的に相当な単位時間単価を乗することを基準としております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、青南監査法人による監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応するよう努めております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,307,869	5,769,728
受取手形及び売掛金	3 4,071,844	3,576,390
有価証券	-	100,000
商品及び製品	1,505,157	1,617,186
仕掛品	108,513	117,703
原材料及び貯蔵品	957,996	943,793
繰延税金資産	512,568	589,973
その他	510,913	513,044
貸倒引当金	20,205	19,780
流動資産合計	12,954,658	13,208,039
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,051,872	6,434,691
減価償却累計額	3,813,683	3,915,902
建物及び構築物(純額)	2,238,189	2,518,788
機械装置及び運搬具	4,594,489	4,523,582
減価償却累計額	3,600,202	3,644,001
機械装置及び運搬具(純額)	994,286	879,581
土地	1,543,504	1,431,832
リース資産	491,310	625,275
減価償却累計額	42,813	122,209
リース資産(純額)	448,497	503,066
建設仮勘定	273,291	16,987
その他	2,232,868	2,260,444
減価償却累計額	2,065,159	2,117,845
その他(純額)	167,709	142,598
有形固定資産合計	5,665,478	5,492,854
無形固定資産		
のれん	-	23,464
その他	66,668	193,986
無形固定資産合計	66,668	217,451
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,140,934	1 3,599,038
長期貸付金	99,046	53,554
繰延税金資産	859,136	847,562
長期預金	900,000	400,000
その他	2 486,559	2 679,403
貸倒引当金	31,979	28,937

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産合計	5,453,698	5,550,621
固定資産合計	11,185,844	11,260,927
資産合計	24,140,502	24,468,966
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,982,865	1,870,554
短期借入金	4 129,661	4 -
1年内返済予定の長期借入金	29,897	17,119
リース債務	80,107	102,736
未払法人税等	61,727	589,472
賞与引当金	592,673	642,988
役員賞与引当金	16,350	35,580
製品保証引当金	98,344	116,379
災害損失引当金	-	116,868
その他	889,639	994,221
流動負債合計	3,881,266	4,485,920
固定負債		
長期借入金	72,400	47,212
リース債務	408,826	453,850
繰延税金負債	7,600	10,422
退職給付引当金	2,252,547	2,028,020
その他	77,056	76,005
固定負債合計	2,818,431	2,615,511
負債合計	6,699,698	7,101,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,354,353	3,354,353
資本剰余金	1,380,380	1,380,380
利益剰余金	12,606,035	12,907,247
自己株式	252,827	7,077
株主資本合計	17,087,942	17,634,903
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77,593	104,414
為替換算調整勘定	421,801	728,822
その他の包括利益累計額合計	344,207	833,237
少数株主持分	697,070	565,868
純資産合計	17,440,804	17,367,534
負債純資産合計	24,140,502	24,468,966



【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	17,886,116	20,171,000
売上原価	10,983,461	11,714,042
売上総利益	6,902,655	8,456,957
販売費及び一般管理費		
販売手数料	242,543	315,561
荷造運搬費	446,503	464,770
役員報酬及び給料手当	2,262,752	2,335,540
賞与引当金繰入額	295,542	326,151
役員賞与引当金繰入額	16,350	35,580
退職給付費用	259,789	208,228
福利厚生費	520,597	516,862
賃借料	312,627	269,487
製品保証引当金繰入額	95,207	115,617
貸倒引当金繰入額	11,853	7,448
その他	1,542,684	1,717,226
販売費及び一般管理費合計	6,006,450	6,312,474
営業利益	896,205	2,144,482
営業外収益		
受取利息	19,809	34,263
受取配当金	36,841	34,247
受取技術料	38,349	47,238
持分法による投資利益	114,148	100,391
その他	126,935	84,101
営業外収益合計	336,085	300,243
営業外費用		
支払利息	13,818	3,989
為替差損	76,260	85,159
その他	38,761	29,735
営業外費用合計	128,840	118,884
経常利益	1,103,450	2,325,841
特別利益		
投資有価証券売却益	9,254	<sup>2</sup> 47,345
固定資産売却益	4,188	1,357
その他	<sup>3</sup> 787	<sup>3</sup> 38,593
特別利益合計	14,230	87,295

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	-	46,947
固定資産売却損	4 19,190	4 86
固定資産除却損	4 46,072	4 10,625
災害損失引当金繰入額	-	116,868
災害による損失	-	6 14,981
その他	5 29,084	5 9,618
特別損失合計	94,346	199,126
税金等調整前当期純利益	1,023,334	2,214,011
法人税、住民税及び事業税	222,800	732,041
法人税等調整額	40,266	59,449
法人税等合計	263,067	791,490
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,422,521
少数株主利益	48,743	43,255
当期純利益	711,524	1,379,265

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,422,521
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	182,008
為替換算調整勘定	-	326,578
持分法適用会社に対する持分相当額	-	90,969
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 599,556
包括利益	-	<sup>1</sup> 822,964
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	890,236
少数株主に係る包括利益	-	67,271

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,354,353	3,354,353
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,354,353	3,354,353
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,380,380	1,380,380
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,380,380	1,380,380
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	11,987,070	12,606,035
当期変動額		
剰余金の配当	92,266	453,948
当期純利益	711,524	1,379,265
自己株式の処分	292	-
自己株式の消却	-	624,105
当期変動額合計	618,965	301,211
当期末残高	12,606,035	12,907,247
<b>自己株式</b>		
前期末残高	19,299	252,827
当期変動額		
自己株式の取得	234,047	378,355
自己株式の処分	519	-
自己株式の消却	-	624,105
当期変動額合計	233,527	245,749
当期末残高	252,827	7,077
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	16,702,504	17,087,942
当期変動額		
剰余金の配当	92,266	453,948
当期純利益	711,524	1,379,265
自己株式の取得	234,047	378,355
自己株式の処分	227	-
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	385,437	546,961
当期末残高	17,087,942	17,634,903

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	81,118	77,593
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,524	182,008
当期変動額合計	3,524	182,008
当期末残高	77,593	104,414
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	527,333	421,801
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105,532	307,021
当期変動額合計	105,532	307,021
当期末残高	421,801	728,822
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	446,215	344,207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102,007	489,029
当期変動額合計	102,007	489,029
当期末残高	344,207	833,237
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	565,203	697,070
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	131,866	131,202
当期変動額合計	131,866	131,202
当期末残高	697,070	565,868
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	16,821,492	17,440,804
当期変動額		
剰余金の配当	92,266	453,948
当期純利益	711,524	1,379,265
自己株式の取得	234,047	378,355
自己株式の処分	227	-
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	233,874	620,231
当期変動額合計	619,312	73,269
当期末残高	17,440,804	17,367,534

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,023,334	2,214,011
減価償却費	588,044	588,662
貸倒引当金の増減額（ は減少）	8,375	1,433
賞与引当金の増減額（ は減少）	79,188	50,635
製品保証引当金の増減額（ は減少）	48,157	18,348
災害損失引当金の増減額（ は減少）	-	116,868
退職給付引当金の増減額（ は減少）	206,668	213,151
前払年金費用の増減額（ は増加）	-	140,762
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	9,150	19,230
受取利息及び受取配当金	56,651	68,511
支払利息	13,818	3,989
持分法による投資損益（ は益）	33,846	57,978
固定資産除売却損益（ は益）	61,073	9,353
投資有価証券売却及び評価損益（ は益）	9,110	398
売上債権の増減額（ は増加）	35,150	315,168
たな卸資産の増減額（ は増加）	564,666	270,129
仕入債務の増減額（ は減少）	47,097	70,609
未払消費税等の増減額（ は減少）	59,020	26,638
その他	67,057	76,994
小計	1,766,591	2,758,146
利息及び配当金の受取額	56,651	68,511
利息の支払額	13,818	3,989
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	30,788	202,154
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,778,636	2,620,514
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（ は増加）	1,149,940	-
定期預金の預入による支出	-	730,638
定期預金の払戻による収入	-	1,300,000
有形固定資産の取得による支出	392,404	471,029
有形固定資産の売却による収入	35,745	8,062
投資有価証券の取得による支出	550,000	1,013,173
投資有価証券の売却による収入	55,340	75,877
投資有価証券の償還による収入	-	100,000
貸付けによる支出	16,263	-
貸付金の回収による収入	39,724	45,483
出資金の払込による支出	58,023	103,554
子会社株式の取得による支出	-	114,124
その他	46,142	13,292
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,081,963	916,388

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	64,878	106,047
リース債務の返済による支出	44,064	88,824
長期借入金の返済による支出	55,045	26,389
自己株式の取得による支出	234,047	378,355
自己株式の売却による収入	227	-
少数株主からの払込みによる収入	77,866	2,695
配当金の支払額	94,759	454,203
少数株主への配当金の支払額	24,037	21,192
財務活動によるキャッシュ・フロー	438,739	1,072,317
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,013	100,587
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	703,052	531,220
現金及び現金同等物の期首残高	5,210,922	4,507,869
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,507,869	1 5,039,090

## 【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社 21社</p> <p>アネスト岩田サービス株式会社 アネスト岩田コーティングサービス株式会社 アネスト岩田キャンベル株式会社 ANEST IWATA Europe s.r.l. ANEST IWATA France S.A. ANEST IWATA (U.K.) Ltd. AIR GUNSA s.r.l. Anest Iwata Scandinavia AB ANEST IWATA Iberica S.L. ANEST IWATA Deutschland GmbH ANEST IWATA USA, Inc. ANEST IWATA-Medea, Inc. 阿耐思特岩田産業機械(上海)有限公司 嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司 東莞阿耐思特岩田機械有限公司 ANEST IWATA MOTHERSON Ltd. ANEST IWATA MOTHERSON COATING EQUIPMENT Ltd. AIR FACTORY ENERGY Ltd. ANEST IWATA SOUTHEAST ASIA Co.,Ltd. ANEST IWATA SEGI Corp. ANEST IWATA Australia Pty.Ltd.</p> <p>ANEST IWATA Deutschland GmbHを設立し、当連結会計年度より連結子会社としております。 また、ANEST IWATA-Medea, Inc. (旧IWATA MEDEA, Inc.)につきましては、名称を変更致しました。</p> <p>(ロ)非連結子会社 0社</p>	<p>(イ)連結子会社 24社</p> <p>アネスト岩田サービス株式会社 アネスト岩田コーティングサービス株式会社 アネスト岩田キャンベル株式会社 ANEST IWATA Europe s.r.l. ANEST IWATA France S.A. ANEST IWATA (U.K.) Ltd. AIR GUNSA s.r.l. Anest Iwata Scandinavia AB ANEST IWATA Iberica S.L. ANEST IWATA Deutschland GmbH ANEST IWATA USA, Inc. ANEST IWATA-Medea, Inc. 阿耐思特岩田産業機械(上海)有限公司 嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司 東莞阿耐思特岩田機械有限公司 ANEST IWATA MOTHERSON Ltd. ANEST IWATA MOTHERSON COATING EQUIPMENT Ltd. AIR FACTORY ENERGY Ltd. ANEST IWATA SOUTHEAST ASIA Co.,Ltd. ANEST IWATA SEGI Corp. ANEST IWATA Australia Pty.Ltd.</p> <p>ANEST IWATA RUS LLC ANEST IWATA DO BRASIL CONSULTORIA TECNICA LTDA . ANEST IWATA AIR ENGINEERING, INC .</p> <p>ANEST IWATA RUS LLCとANEST IWATA DO BRASIL CONSULTORIA TECNICA LTDA .、及びANEST IWATA AIR ENGINEERING, INC .を設立し、当連結会計年度より連結子会社としております。</p> <p>(ロ)非連結子会社 0社</p>



項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 0 社</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 6 社 Anest Iwata Italia s.r.l. Powerex-Iwata Air Technology, Inc. 上海阿耐思特岩田塗装機械有限公司 岩田友嘉精機股分有限公司 株式会社アドバン理研 杭州阿耐思特岩田友佳空圧機有限公司 杭州阿耐思特岩田友佳空圧機有限公司を設立し、当連結会計年度末より関連会社としております。</p> <p>(ハ)持分法を適用しない非連結子会社数 0 社</p> <p>(ニ)持分法を適用しない関連会社数 0 社</p> <p>(ホ)持分法適用会社の決算日は、連結決算日と異なりますが各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 0 社</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 6 社 Anest Iwata Italia s.r.l. Powerex-Iwata Air Technology, Inc. 上海阿耐思特岩田塗装機械有限公司 岩田友嘉精機股分有限公司 株式会社アドバン理研 杭州阿耐思特岩田友佳空圧機有限公司</p> <p>(ハ)持分法を適用しない非連結子会社数 0 社</p> <p>(ニ)持分法を適用しない関連会社数 0 社</p> <p>(ホ)同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、アネスト岩田サービス株式会社、アネスト岩田コーティングサービス株式会社、アネスト岩田キャンベル株式会社、AIR FACTORY ENERGY Ltd.、ANEST IWATA MOTHERSON Ltd. 及びANEST IWATA MOTHERSON COATING EQUIPMENT Ltd.の決算日は連結決算日と同一であります。その他の連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各連結決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 主に決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 主に移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 主に先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 減価償却方法は、主として定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物.....15~50年 機械装置及び運搬具.....4~12年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 減価償却方法は、主として定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース資産総額に重要性が増したため、当連結会計年度からリースを開始したものについては、リース料総額と取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期へ利息法により配分する方法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務相殺消去後の債権を基準として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 売上製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の経験率による発生見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当社及び国内連結子会社の会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付会計に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用し割引率を決定しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する未処理残高は501,430千円であります。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>災害損失引当金 震災により損傷した固定資産の原状回復費用等に充てるため、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職一時金制度の適用対象者については、退職給付引当金として2,028,020千円計上し、企業年金基金制度の適用対象については、年金資産額が退職給付債務見込額に過去勤務債務、数理計算上の差異及び会計基準変更時差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として140,762千円を「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。 なお、当社及び国内連結子会社の会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて表示しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。</p>	
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

## 【連結財務諸表作成のための基本となる事項の重要な変更】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
会計処理基準に関する事項		<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>当会計基準の適用開始により、期首に資産除去債務として3,200千円を固定負債の「その他」に計上しております。これにより、税金等調整前当期純利益は3,200千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>なお、連結子会社の資産及び負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法へ変更したことによる連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
表示方法の変更	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、有形固定資産の「その他」に含めておりましたリース資産、流動負債及び固定負債の「その他」に含めておりましたリース債務につきましては、重要性が増加したため当連結会計年度より区分表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度におけるそれぞれの金額は以下のとおりです。</p> <p>有形固定資産</p> <p>リース資産 59,903千円</p> <p>減価償却累計額 3,936千円</p> <p>リース資産(純額) 55,966千円</p> <p>流動負債</p> <p>リース債務 11,145千円</p> <p>固定負債</p> <p>リース債務 47,619千円</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、純額表示しておりました「定期預金の増減額」は、より明瞭に表示するため、当連結会計年度において「定期預金の預入による支出」と「定期預金の払戻による収入」とに区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「定期預金の預入による支出」は 1,550,079千円、「定期預金の払戻による収入」は 400,139千円であります。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結包括利益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>当連結会計年度に退職給付関係において「前払年金費用」が発生したため、連結貸借対照表上「投資その他の資産」の「その他」の内訳項目として計上しております。これに伴い、当連結会計年度より「前払年金費用の増減額」を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 投資有価証券中の関連会社の株式 799,160千円	1 投資有価証券中の関連会社の株式 793,817千円
2 投資その他の資産のその他中の関連会社の出資金 238,767千円	2 投資その他の資産のその他中の関連会社の出資金 314,674千円
3 受取手形割引高は、7,068千円であります。	3
4 短期借入金 当社及び一部の連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行15行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの契約額 10,054,448千円 借入実行残高 4,261千円 借入未実行残高 10,050,186千円	4 短期借入金 当社及び一部の連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行15行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの契約額 10,094,656千円 借入実行残高 借入未実行残高 10,094,656千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 一般管理費に含まれる研究開発費 332,024千円	1 一般管理費に含まれる研究開発費 369,559千円
2	2 上場株式の売却による利益であります。
3 主に貸倒引当金戻入益であります。	3 第一生命保険相互会社の株式会社化に伴い株式の割当を受けたことによる利益34,401千円を含んでおります。
4 主に、当社の老朽設備の入替及び保養所の売却によるものであります。	4 主に、老朽設備の入れ替えによるものであります。
5 主に早期退職優遇金であります。	5 資産除去債務3,200千円及び建物解体工事費用6,191千円を含んでおります。
6	6 東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。 義援金及び見舞金 10,200千円 その他 4,781千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	813,531千円
少数株主に係る包括利益	252,334千円
計	1,065,866千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	3,524千円
為替換算調整勘定	295,787千円
持分法適用会社に対する持分相当額	13,335千円
計	305,598千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,165,505			46,165,505

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,376	734,361	880	765,857

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

市場取引による増加 730,000株

単元未満株式の買取りによる増加 4,361株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 880株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	92,266	2.0	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	226,998	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日



当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,165,505		1,800,000	44,365,505

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。  
自己株式の消却 1,800,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	765,857	1,052,324	1,800,000	18,181

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。  
市場取引による増加 1,039,000 株  
単元未満株式の買取りによる増加 13,324株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

当社は、平成22年9月13日開催の取締役会、平成22年12月20日開催の取締役会及び平成23年3月5日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、次のとおり自己株式を消却いたしました。

これにより、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ624,105千円減少しております。

- (1) 消却した株式の種類 当社普通株式
- (2) 消却した株式の総数 1,800,000株
- (3) 消却実施日 平成22年9月27日、平成23年1月12日、平成23年3月23日

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	226,998	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	226,950	5.0	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	199,562	4.5	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,307,869千円 預金期間が3か月を超える 800,000千円 定期預金 現金及び現金同等物 4,507,869千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,769,728千円 預金期間が3か月を超える 730,638千円 定期預金 現金及び現金同等物 5,039,090千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																								
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 リース資産の内容 有形固定資産 主に生産設備、コンピュータであります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。  2 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載 のとおりです。	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左  2 リース資産の減価償却の方法 同左																																								
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転 外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じて会計処理を行っております。  リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">335,725</td> <td style="text-align: right;">234,182</td> <td style="text-align: right;">101,543</td> </tr> <tr> <td>その他の 有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">36,888</td> <td style="text-align: right;">33,962</td> <td style="text-align: right;">2,925</td> </tr> <tr> <td>その他の 無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,833</td> <td style="text-align: right;">11,624</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">384,447</td> <td style="text-align: right;">279,769</td> <td style="text-align: right;">104,677</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	335,725	234,182	101,543	その他の 有形固定資産	36,888	33,962	2,925	その他の 無形固定資産	11,833	11,624	208	合計	384,447	279,769	104,677	リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転 外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じて会計処理を行っております。  リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">274,614</td> <td style="text-align: right;">211,834</td> <td style="text-align: right;">62,780</td> </tr> <tr> <td>その他の 有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,162</td> <td style="text-align: right;">3,269</td> <td style="text-align: right;">1,892</td> </tr> <tr> <td>その他の 無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,504</td> <td style="text-align: right;">7,504</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">287,280</td> <td style="text-align: right;">222,607</td> <td style="text-align: right;">64,673</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	274,614	211,834	62,780	その他の 有形固定資産	5,162	3,269	1,892	その他の 無形固定資産	7,504	7,504		合計	287,280	222,607	64,673
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械装置 及び運搬具	335,725	234,182	101,543																																						
その他の 有形固定資産	36,888	33,962	2,925																																						
その他の 無形固定資産	11,833	11,624	208																																						
合計	384,447	279,769	104,677																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械装置 及び運搬具	274,614	211,834	62,780																																						
その他の 有形固定資産	5,162	3,269	1,892																																						
その他の 無形固定資産	7,504	7,504																																							
合計	287,280	222,607	64,673																																						
2 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 44,429千円 1 年超 76,723千円 合計 121,152千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 38,222千円 1 年超 38,500千円 合計 76,723千円																																								
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 63,635千円 減価償却費相当額 51,764千円 支払利息相当額 11,871千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 50,316千円 減価償却費相当額 40,004千円 支払利息相当額 10,312千円																																								
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については利 息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左																																								

## (金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に基づいて、円滑な経営活動を行うための資金の有効な調達及び運用を行っております。一時的な余剰資金の運用については、安全性の高い金融資産に限定して運用する方針であります。この運用にあたっては、満期までの期間が1年を超える金融資産を選択する場合があります。また、運転資金の調達については、原則として当座貸越契約等による効率的な調達を行います。ただし、設備投資に必要な資金の一部については、ファイナンス・リース取引を利用して調達する場合があります。デリバティブ取引については、リスク回避を目的としたものに限定して行う場合がありますが、投機的な取引については、一切行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

現金及び預金には、海外取引の決済等を効率的に行うため外貨建普通預金が含まれており、為替変動のリスクがあります。営業債権である受取手形及び売掛金には、取引先の信用リスクがあります。また、外貨建債権が含まれているため為替変動のリスクもあります。投資有価証券については、主に満期保有目的の債券及び取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクがあります。また、関連会社等に対して長期貸付を行っており、信用リスクがあります。長期預金については、金融機関に対する信用リスク及び金利の変動にともなう市場リスクがあります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、外貨建債務が含まれており、為替変動のリスクがあります。借入金については、主として一時的な運転資金の不足に備えたものであり、リース債務については、主として設備投資の効率的な調達を目的としたものであります。借入金及びリース債務については、金利の変動にともなう市場リスクがあります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権については、販売管理規程に従い、取引先の定期的な調査及び分析、未回収額の迅速な原因分析を行い信用リスクの軽減を行っております。連結子会社についても当社に準じた管理を行っております。

満期保有目的の債券については、信用リスクの僅少な格付けの高い債券のみを対象として取得しております。長期預金については、格付けの高い金融機関に限定し、信用リスクの軽減を行っております。

## 市場リスクの管理

投資有価証券については、経理規程に従い、定期的に時価及び発行会社の財務状況等を把握し、市場リスクに対する権利の保全に努めております。

## 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、資金計画に基づいた資金の有効な調達及び運用を行うことにより、また、当座貸越契約等による運用資金の調達方法の確保により、流動性リスクを低減しております。連結子会社についても当社に準じた管理を行っております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものにつきましては、次表には含めておりません。

区分	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
現金及び預金（長期預金含む）	6,207,869	6,217,422	9,553
受取手形及び売掛金	4,071,844	4,071,844	
投資有価証券	2,109,001	2,102,597	6,404
資産計	12,388,715	12,391,864	3,149
支払手形及び買掛金	1,982,865	1,982,865	
リース債務（注2）	460,967	464,001	3,033
負債計	2,443,833	2,446,866	3,033

(注1) 貸付金、借入金等の重要性がない金融資産・金融負債は除外しております。

(注2) 上記のリース債務の連結貸借対照表計上額は、利息相当部分を除いたものです。

(1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

現金及び預金（長期預金含む）

定期預金につきましては、元利金の合計額を新規に大口定期預金に預け入れした場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。それ以外の預金は時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

受取手形及び売掛金

すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

株式は取引所の価格に、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項につきましては、「有価証券関係」の注記を参照下さい。

負債

支払手形及び買掛金

すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

リース債務

元利金の合計額を新規に借入した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

投資有価証券

非上場株式(関係会社株式含む) 1,031,933千円

(3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
現金及び預金（長期預金含む）			
定期預金	800,000	900,000	
受取手形及び売掛金	4,071,844		
投資有価証券			
満期保有目的債券		350,000	200,000
社債			
計	4,871,844	1,250,000	200,000

(注) 社債にはリバパッケージ債を含みます。

(4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
リース債務	80,107	306,987	101,839

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に基づいて、円滑な経営活動を行うための資金の有効な調達及び運用を行っております。一時的な余裕資金の運用については、安全性の高い金融資産に限定して運用する方針であります。この運用にあたっては、満期までの期間が1年を超える金融資産を選択する場合もあります。また、運転資金の調達については、原則として当座貸越契約等による効率的な調達を行います。ただし、設備投資に必要な資金の一部については、ファイナンス・リース取引を利用して調達する場合があります。デリバティブ取引については、リスク回避を目的としたものに限定して行う場合がありますが、投機的な取引については、一切行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

現金及び預金には、海外取引の決済等を効率的に行うため外貨建普通預金が含まれており、為替変動のリスクがあります。営業債権である受取手形及び売掛金には、取引先の信用リスクがあります。また、外貨建債権が含まれているため為替変動のリスクもあります。投資有価証券については、主に満期保有目的の債券及び取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクがあります。また、関連会社等に対して長期貸付を行っており、信用リスクがあります。長期預金については、金融機関に対する信用リスク及び金利の変動にともなう市場リスクがあります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、外貨建債務が含まれており、為替変動のリスクがあります。借入金については、主として一時的な運転資金の不足に備えたものであり、リース債務については、主として設備投資の効率的な調達を目的としたものであります。借入金及びリース債務については、金利の変動にともなう市場リスクがあります。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権については、販売管理規程に従い、取引先の定期的な調査及び分析、未回収額の迅速な原因分析を行い信用リスクの軽減を行っております。連結子会社についても当社に準じた管理を行っております。

満期保有目的の債券については、信用リスクの僅少な格付けの高い債券のみを対象として取得しております。長期預金については、格付けの高い金融機関に限定し、信用リスクの軽減を行っております。

#### 市場リスクの管理

投資有価証券については、経理規程に従い、定期的に時価及び発行会社の財務状況等を把握し、市場リスクに対する権利の保全に努めております。

#### 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、資金計画に基づいた資金の有効な調達及び運用を行うことにより、また、当座貸越契約等による運用資金の調達方法の確保により、流動性リスクを低減しております。連結子会社についても当社に準じた管理を行っております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものにつきましては、次表には含めておりません。

区分	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
現金及び預金（長期預金含む）	6,169,728	6,172,660	2,931
受取手形及び売掛金	3,576,390	3,576,390	
有価証券及び投資有価証券	2,672,414	2,656,315	16,098
資産計	12,418,533	12,405,366	13,167
支払手形及び買掛金	1,870,554	1,870,554	
リース債務（注2）	537,099	541,300	4,200
負債計	2,407,654	2,411,855	4,200

(注1) 貸付金、借入金等の重要性がない金融資産・金融負債は除外しております。

(注2) 上記のリース債務の連結貸借対照表計上額は、利息相当部分を除いたものです。

(1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

現金及び預金（長期預金含む）

定期預金につきましては、元利金の合計額を新規に大口定期預金に預け入れした場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。それ以外の預金は時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

受取手形及び売掛金

すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格に、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項につきましては、「有価証券関係」の注記を参照下さい。

負債

支払手形及び買掛金

すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

リース債務

元利金の合計額を新規に借入した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

投資有価証券

非上場株式(関係会社株式含む) 1,026,623千円

(3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
現金及び預金（長期預金含む）			
定期預金	600,000	400,000	
受取手形及び売掛金	3,576,390		
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的債券			
社債	100,000	350,000	990,000
計	4,276,390	750,000	990,000

(注) 社債にはリバパッケージ債を含みます。

(4) リース債務の連結決算後の返済予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
リース債務	102,736	385,018	68,831

(有価証券関係)

1.前連結会計年度

(1)売買目的有価証券

該当事項はありません。

(2)満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 社債	150,000	152,060	2,060
小計	150,000	152,060	2,060
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 社債	400,000	391,536	8,464
小計	400,000	391,536	8,464
合計	550,000	543,596	6,404

(注) 社債にはリパッケージ債を含みます。

(3)その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	645,518	404,558	240,960
小計	645,518	404,558	240,960
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	913,482	1,023,814	110,331
小計	913,482	1,023,814	110,331
合計	1,559,001	1,428,372	130,628

(注) その他の有価証券で時価のある株式について当連結会計年度には減損処理を行っておりません。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(4)当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

株式

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
55,340	9,254	144

2. 当連結会計年度

(1) 売買目的有価証券

該当事項はありません。

(2) 満期保有目的の債券（平成23年3月31日）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
社債	150,000	152,661	2,661
小計	150,000	152,661	2,661
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
社債	1,310,221	1,291,461	18,759
小計	1,310,221	1,291,461	18,759
合計	1,460,221	1,444,122	16,098

(注) 社債にはリパッケージ債を含みます。

(3) その他有価証券（平成23年3月31日）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	344,073	238,593	105,480
小計	344,073	238,593	105,480
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	868,119	1,149,382	281,262
小計	868,119	1,149,382	281,262
合計	1,212,193	1,387,975	175,782

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額232,772千円）につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(4) 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について46,947千円（その他有価証券）減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(5) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

株式

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
75,877	47,345	

[次へ](#)



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

重要なデリバティブ取引は行っておりません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

期末残高がないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出年金制度も採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

	(単位:千円)
イ 退職給付債務	7,942,332
ロ 年金資産	4,342,093
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,600,239
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	647,821
ホ 未認識数理計算上の差異	1,465,540
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	765,670
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,252,547
チ 前払年金費用	
リ 退職給付引当金(ト-チ)	2,252,547

3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	(単位:千円)
イ 勤務費用	204,480
ロ 利息費用	187,651
ハ 期待運用収益	128,649
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	129,560
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	360,878
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	152,142
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	601,778
チ その他	104,049
リ 計(ト+チ)	705,828

(注)「チ その他」は主に確定拠出年金への拠出額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.9%
ハ 期待運用収益率	3.3%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によることとしております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出年金制度も採用しております。

2 退職給付債務に関する事項（平成23年3月31日）

	（単位：千円）
イ 退職給付債務	7,929,407
ロ 年金資産	4,822,033
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	3,107,373
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	518,261
ホ 未認識数理計算上の差異	1,315,381
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	613,528
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	1,887,258
チ 前払年金費用	140,762
リ 退職給付引当金(ト - チ)	2,028,020

3 退職給付費用に関する事項（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

	（単位：千円）
イ 勤務費用	202,945
ロ 利息費用	149,720
ハ 期待運用収益	143,289
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	129,560
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	292,607
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	152,142
ト 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	479,401
チ その他	77,480
リ 計(ト + チ)	556,881

（注）「チ その他」は主に確定拠出年金への拠出額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.9%
ハ 期待運用収益率	3.3%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によることとしております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 889,237千円	退職給付引当金 801,187千円
賞与引当金 236,442千円	賞与引当金 259,663千円
棚卸資産未実現利益 126,582千円	棚卸資産未実現利益 147,020千円
その他 249,904千円	その他有価証券評価差額金 71,367千円
評価性引当額 75,157千円	その他 281,290千円
繰延税金負債との相殺 55,303千円	繰延税金資産小計 1,560,529千円
繰延税金資産合計 1,371,705千円	評価性引当額 65,843千円
繰延税金負債	繰延税金負債との相殺 57,149千円
その他有価証券評価差額金 53,035千円	繰延税金資産合計 1,437,536千円
その他 9,868千円	繰延税金負債
繰延税金資産との相殺 55,303千円	前払年金費用 57,149千円
繰延税金負債合計 7,600千円	在外子会社の繰延税金負債 10,422千円
繰延税金資産の純額 1,364,105千円	繰延税金負債小計 67,572千円
	繰延税金資産との相殺 57,149千円
	繰延税金負債合計 10,422千円
	繰延税金資産の純額 1,427,113千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 (調整) 40.6%	法定実効税率 (調整) 40.6%
過年度に減損損失を計上した遊休資産の売却に伴う評価性引当額の解消 6.7%	試験研究費の特別控除 1.6%
試験研究費の特別控除 3.6%	持分法投資利益による差異 1.2%
間接税額控除の追加等による過年度計上済の未払法人税等の額の減少 3.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.0%
その他 1.1%	その他 0.9%
25.7%	35.8%

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

## (賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社及び連結子会社は、販売市場、製品用途等の類似性から判断して同種・同系列の圧縮機、真空機器、塗装機器及び塗装設備を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位：千円)

	日本	ヨーロッパ	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	13,093,283	1,515,660	3,277,173	17,886,116		17,886,116
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,057,074	60,245	57,300	2,174,620	(2,174,620)	
計	15,150,358	1,575,905	3,334,473	20,060,737	(2,174,620)	17,886,116
営業費用	13,875,502	1,595,574	3,268,806	18,739,883	(1,749,971)	16,989,911
営業利益	1,274,855	19,668	65,667	1,320,854	(424,649)	896,205
資産	15,767,441	1,398,245	2,886,517	20,052,204	4,088,298	24,140,502

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) ヨーロッパ.....イタリア・フランス・イギリス・スウェーデン・スペイン・ドイツ  
 (2) その他の地域.....アメリカ・インド・中国・タイ・韓国・オーストラリア

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりです。

	前連結会計年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	458,204	提出会社の管理部門に関する費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	5,233,837	余資運用資金及び長期投資資金

【海外売上高】

海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,126,103	2,684,075	1,985,017	6,795,196
連結売上高(千円)				17,886,116
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.9	15.0	11.1	38.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) ヨーロッパ.....イタリア・フランス・イギリス  
 (2) アジア.....中国・韓国・タイ  
 (3) その他の地域.....アメリカ・オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域向けの売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、圧縮機、真空機器、塗装機器及び塗装設備を専ら製造販売しており、国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においてはヨーロッパ（主にイタリア・フランス・ドイツ）、アジア（主に中国・インド・韓国）等の各地域をそれぞれの現地法人が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、それぞれの取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「ヨーロッパ」、及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他（注）	合計
	日本	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,921,368	1,600,256	2,125,054	18,646,679	1,524,321	20,171,000
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,587,550	78,395	74,227	2,740,173	20,141	2,760,315
計	17,508,918	1,678,651	2,199,282	21,386,852	1,544,462	22,931,315
セグメント利益	2,483,269	84,684	161,065	2,729,018	71,271	2,800,290
セグメント資産	16,442,391	1,195,442	1,986,244	19,624,078	1,009,732	20,633,811
その他の項目						
減価償却費	490,348	28,524	60,796	579,669	7,223	586,892
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	616,100	14,065	51,842	682,008	7,185	689,193

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア、ロシア、ブラジル及びアメリカの現地法人の事業活動であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	金額
報告セグメント計	21,386,852
「その他」の区分の売上高	1,544,462
セグメント間取引消去	2,760,315
連結財務諸表の売上高	20,171,000

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,729,018
「その他」の区分の利益	71,271
全社費用(注)	614,844
セグメント間取引消去	40,962
連結財務諸表の営業利益	2,144,482

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	金額
報告セグメント計	19,624,078
「その他」の区分の資産	1,009,732
全社資産(注)	5,083,668
セグメント間取引消去	1,248,513
連結財務諸表の資産合計	24,468,966

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び長期投資資金であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表 計上額
減価償却費	579,669	7,223	1,770	588,662
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	682,008	7,185	-	689,193

## (追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 【関連情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	圧縮機	真空機器	塗装機器	塗装設備	合計
外部顧客への売上高	9,358,355	1,852,675	7,549,510	1,410,458	20,171,000

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
12,400,241	2,527,415	3,020,934	2,222,408	20,171,000

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	その他	合計
4,859,562	633,292	5,492,854

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する製品区分
株式会社海南	2,377,561	圧縮機、真空機器、塗装機器、塗装設備

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)  
 該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	日本	ヨーロッパ	アジア	計			
当期償却額							
当期末残高	23,464			23,464			23,464

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)  
 該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)  
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)  
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	368円81銭	1株当たり純資産額	378円87銭
1株当たり当期純利益	15円44銭	1株当たり当期純利益	30円53銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	711,524	1,379,265
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	711,524	1,379,265
期中平均株式数(株) (普通株式)	46,075,243	45,172,656

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	129,661			
1年以内に返済予定の長期借入金	29,897	17,119	1.2	
1年以内に返済予定のリース債務	80,107	102,736		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	72,400	47,212	4.1	平成24年5月31日～ 平成63年6月15日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	408,826	453,850		平成24年4月1日～ 平成30年2月27日
合計	720,893	620,918		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期中平均に対する加重平均利率を使用しております。  
2 リース債務については前連結会計期間までに開始したリースについては、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、平均利率を記載しておりません。  
なお、当連結会計期間に開始したリースについての平均利率は1.25%です。  
3 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	9,325	963	963	963
リース債務	103,006	100,639	92,751	88,621

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	第2四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)	第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)	第4四半期(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)
売上高(千円)	4,706,628	5,400,214	4,779,009	5,285,148
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	536,569	780,862	414,941	481,638
四半期純利益金額(千円)	329,083	534,347	240,020	275,814
1株当たり四半期純利益金額	7円25銭	11円77銭	5円30銭	6円17銭



## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,187,463	4,291,987
受取手形	1, 2 586,934	1 322,268
売掛金	1 2,980,241	1 2,903,527
有価証券	-	100,000
商品及び製品	684,627	784,541
仕掛品	67,169	79,363
原材料及び貯蔵品	846,880	789,473
前渡金	202	1 52,863
繰延税金資産	346,563	400,607
未収入金	1 271,618	1 195,814
その他	23,490	23,609
貸倒引当金	5,672	2,593
流動資産合計	9,989,518	9,941,464
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,296,502	5,551,252
減価償却累計額	3,323,446	3,422,466
建物（純額）	1,973,055	2,128,785
構築物	492,860	502,106
減価償却累計額	407,910	419,396
構築物（純額）	84,950	82,709
機械及び装置	3,894,525	3,851,423
減価償却累計額	3,181,232	3,219,545
機械及び装置（純額）	713,293	631,877
車両運搬具	66,777	62,312
減価償却累計額	64,135	61,085
車両運搬具（純額）	2,642	1,226
工具、器具及び備品	2,000,829	2,052,145
減価償却累計額	1,891,189	1,965,216
工具、器具及び備品（純額）	109,639	86,928
土地	1,422,347	1,422,347
リース資産	491,310	625,275
減価償却累計額	42,813	122,209
リース資産（純額）	448,497	503,066
建設仮勘定	22,189	2,319
有形固定資産合計	4,776,615	4,859,260
無形固定資産		
リース資産	17,154	26,408

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
借地権	790	790
ソフトウェア	19,943	38,548
ソフトウェア仮勘定	-	1,450
電話加入権	3,916	3,916
電信電話専用施設利用権	91	1,313
無形固定資産合計	41,895	72,426
投資その他の資産		
投資有価証券	2,340,898	2,805,187
関係会社株式	1,614,021	1,840,354
出資金	1,200	1,200
関係会社出資金	1,071,463	1,154,150
関係会社長期貸付金	807,187	874,974
長期前払費用	3,722	3,197
繰延税金資産	849,277	832,426
事業保険積立金	85,411	90,600
敷金	102,955	81,476
長期預金	900,000	400,000
その他	92,286	225,721
貸倒引当金	181,167	168,909
投資その他の資産合計	7,687,256	8,140,379
固定資産合計	12,505,768	13,072,067
資産合計	22,495,286	23,013,531
負債の部		
流動負債		
支払手形	14,884	1,847
買掛金	1,617,442	1,555,828
1年内返済予定の長期借入金	10,000	-
リース債務	80,107	102,736
未払金	565,636	611,134
未払法人税等	1,887	479,591
未払事業所税	22,238	22,724
未払消費税等	426	9,913
前受金	7,621	65,836
預り金	30,173	24,236
賞与引当金	545,798	585,028
役員賞与引当金	16,350	35,580
製品保証引当金	95,207	115,617
災害損失引当金	-	116,868
その他	6,836	4,922
流動負債合計	3,014,610	3,731,865

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>固定負債</b>		
リース債務	408,826	453,850
退職給付引当金	2,190,239	1,973,367
資産除去債務	-	3,200
その他	57,100	57,100
固定負債合計	2,656,166	2,487,518
<b>負債合計</b>	<b>5,670,777</b>	<b>6,219,383</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,354,353	3,354,353
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,380,380	1,380,380
資本剰余金合計	1,380,380	1,380,380
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	838,588	838,588
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	8,700,000	9,700,000
繰越利益剰余金	2,726,638	1,632,318
利益剰余金合計	12,265,226	12,170,906
自己株式	252,827	7,077
株主資本合計	16,747,132	16,898,562
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	77,376	104,414
評価・換算差額等合計	77,376	104,414
<b>純資産合計</b>	<b>16,824,509</b>	<b>16,794,148</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>22,495,286</b>	<b>23,013,531</b>

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	1 13,333,424	1 15,429,416
<b>売上高合計</b>	<b>13,333,424</b>	<b>15,429,416</b>
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	807,815	684,627
当期製品製造原価	8,762,317	9,843,172
<b>合計</b>	<b>9,570,132</b>	<b>10,527,799</b>
他勘定振替高	2 105,917	2 149,520
製品期末たな卸高	684,627	784,541
<b>売上原価合計</b>	<b>8,779,587</b>	<b>9,593,738</b>
<b>売上総利益</b>	<b>4,553,836</b>	<b>5,835,678</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売手数料	146,893	204,855
荷造運搬費	263,084	278,693
広告宣伝費	51,295	64,491
製品保証引当金繰入額	95,207	115,617
役員報酬	91,985	112,098
従業員給料及び手当	1,322,085	1,391,103
賞与引当金繰入額	245,230	269,710
役員賞与引当金繰入額	16,350	35,580
退職給付費用	242,652	196,239
福利厚生費	295,155	304,732
旅費及び交通費	162,724	168,634
支払手数料	-	225,839
通信費	58,262	54,097
減価償却費	98,600	105,861
賃借料	169,711	129,780
貸倒引当金繰入額	11,858	-
その他	581,899	492,581
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>3,852,997</b>	<b>4,149,915</b>
<b>営業利益</b>	<b>700,839</b>	<b>1,685,762</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1 21,317	1 35,054
受取配当金	1 145,486	1 127,534
受取技術料	1 49,327	1 59,902
その他	79,221	55,111
<b>営業外収益合計</b>	<b>295,353</b>	<b>277,602</b>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	501	713
為替差損	85,784	49,538
貸倒引当金繰入額	10,000	-
その他	10,417	6,159
営業外費用合計	106,702	56,411
経常利益	889,489	1,906,954
特別利益		
投資有価証券売却益	9,254	47,074
固定資産売却益	<sup>4</sup> 1,118	-
貸倒引当金戻入額	-	13,810
その他	-	<sup>7</sup> 34,401
特別利益合計	10,372	95,286
特別損失		
固定資産売却損	<sup>4</sup> 15,959	-
固定資産除却損	<sup>4</sup> 45,978	<sup>4</sup> 10,400
投資有価証券評価損	<sup>5</sup> 12,965	<sup>5</sup> 214,126
災害損失引当金繰入額	-	116,868
災害による損失	-	<sup>8</sup> 14,831
その他	<sup>6</sup> 29,084	<sup>6</sup> 9,391
特別損失合計	103,988	365,618
税引前当期純利益	795,874	1,636,622
法人税、住民税及び事業税	139,577	565,825
法人税等調整額	40,312	87,062
法人税等合計	179,890	652,888
当期純利益	615,983	983,734

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	4,683,060	53.1	5,615,706	56.6
労務費		2,567,380	29.1	2,624,035	26.5
経費		1,565,213	17.8	1,680,530	16.9
(うち外注加工費)	1	(495,265)	(5.6)	(507,295)	(5.1)
(うち減価償却費)		(380,119)	(4.3)	(385,127)	(3.9)
当期総製造費用		8,815,654	100.0	9,920,273	100.0
期首仕掛品棚卸高		71,197		67,169	
合計		8,886,852		9,987,442	
他勘定への振替高	2	57,366		64,906	
期末仕掛品棚卸高		67,169		79,363	
当期製品製造原価	3	8,762,317		9,843,172	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 材料費のうち、関係会社仕入高が454,720千円並びに外注加工費のうち、関係会社外注加工費が74,097千円含まれております。 2 自家使用等57,366千円への振替高であります。 3 製造原価計算方法は工程別実際総合原価計算方法を採用しております。 なお、直接労務費は予定賃率を、製造間接費は予定配賦率を採用し、決算期末において実際額との差額は売上原価と期末棚卸資産に按分しそれぞれに含めて計上しております。	1 材料費のうち、関係会社仕入高が820,647千円並びに外注加工費のうち、関係会社外注加工費が63,642千円含まれております。 2 自家使用等64,906千円への振替高であります。 3 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,354,353	3,354,353
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,354,353	3,354,353
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,380,380	1,380,380
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,380,380	1,380,380
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,380,380	1,380,380
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,380,380	1,380,380
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	838,588	838,588
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	838,588	838,588
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	8,700,000	8,700,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	1,000,000
当期変動額合計	-	1,000,000
当期末残高	8,700,000	9,700,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,203,213	2,726,638
当期変動額		
剰余金の配当	92,266	453,948
当期純利益	615,983	983,734
自己株式の処分	292	-
自己株式の消却	-	624,105
別途積立金の積立	-	1,000,000
当期変動額合計	523,424	1,094,320
当期末残高	2,726,638	1,632,318

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	11,741,801	12,265,226
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	92,266	453,948
当期純利益	615,983	983,734
自己株式の処分	292	-
自己株式の消却	-	624,105
別途積立金の積立	-	-
<b>当期変動額合計</b>	<b>523,424</b>	<b>94,320</b>
当期末残高	12,265,226	12,170,906
<b>自己株式</b>		
前期末残高	19,299	252,827
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	234,047	378,355
自己株式の処分	519	-
自己株式の消却	-	624,105
<b>当期変動額合計</b>	<b>233,527</b>	<b>245,749</b>
当期末残高	252,827	7,077
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	16,457,235	16,747,132
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	92,266	453,948
当期純利益	615,983	983,734
自己株式の取得	234,047	378,355
自己株式の処分	227	-
自己株式の消却	-	-
<b>当期変動額合計</b>	<b>289,897</b>	<b>151,429</b>
当期末残高	16,747,132	16,898,562
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	80,885	77,376
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,508	181,791
<b>当期変動額合計</b>	<b>3,508</b>	<b>181,791</b>
当期末残高	77,376	104,414
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	80,885	77,376
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,508	181,791
<b>当期変動額合計</b>	<b>3,508</b>	<b>181,791</b>



	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期末残高	77,376	104,414
純資産合計		
前期末残高	16,538,121	16,824,509
当期変動額		
剰余金の配当	92,266	453,948
当期純利益	615,983	983,734
自己株式の取得	234,047	378,355
自己株式の処分	227	-
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,508	181,791
当期変動額合計	286,388	30,361
当期末残高	16,824,509	16,794,148

## 【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 (子会社出資金及び関連会社出資金を含む) 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 (子会社出資金及び関連会社出資金を含む) 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの...同左 時価のないもの...同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び 評価方法	<p>先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物.....15～50年 機械及び装置.....7～12年</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース資産総額に重要性が増したため、当事業年度からリースを開始したのものについては、リース料総額と取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期へ利息法により配分する方法を採用しております。</p>
4 外貨建の資産又は負債の 本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 売上製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の経験率による発生見込額を計上しております。</p> <p>(5)</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付会計に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用し割引率を決定しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する未処理残高は501,430千円であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 災害損失引当金 震災により損傷した固定資産の原状回復費用等に充てるため、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職一時金制度の適用対象者については、退職給付引当金として1,973,367千円計上し、企業年金基金制度の適用対象については、年金資産額が退職給付債務見込額に過去勤務債務、数理計算上の差異及び会計基準変更時差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として140,762千円を「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式で処理しております。	同左

## 【会計方針の変更】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
会計処理基準に関する事項		<p>(資産除去債務に関する事項)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>当会計基準の適用開始により、期首に資産除去債務として3,200千円を計上しております。これにより、税引前当期純利益は3,200千円減少しております。</p>

## 【表示方法の変更】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
表示方法の変更		<p>(損益計算書関係)</p> <p>「支払手数料」は前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「支払手数料」233,120千円であります。</p>

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。
受取手形 305,758千円	受取手形 29,830千円
売掛金 976,957千円	売掛金 1,142,100千円
未収入金 18,603千円	前渡金 52,000千円
買掛金 32,046千円	未収入金 31,989千円
未払金 3,250千円	買掛金 17,097千円
	未払金 9,816千円
2 この他、受取手形割引高7,068千円があります。	2
3 当社は運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりです。	3 当社は運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりです。
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの契約額 9,700,000千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの契約額 9,700,000千円
借入実行残高	借入実行残高
借入未実行残高 9,700,000千円	借入未実行残高 9,700,000千円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 関係会社に係るものは次のとおりであります。	1 関係会社に係るものは次のとおりであります。
売上高 3,579,618千円	売上高 4,477,424千円
受取利息 12,242千円	受取利息 9,197千円
受取配当金 108,664千円	受取配当金 93,296千円
受取技術料 49,327千円	受取技術料 59,902千円
2 保証代品の出荷、自家使用等によるものであります。	2 同左
3 研究開発費の総額	3 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費 332,024千円	一般管理費に含まれる研究開発費 369,559千円
4 固定資産売却益、固定資産売却損及び固定資産除却損は、主として老朽設備の入れ替え及び保養所の売却によるものです。	4 固定資産除却損は、主として老朽設備の入れ替えによるものです。
5 関係会社株式の評価損であります。	5 関係会社株式の評価損167,179千円が含まれております。
6 投資有価証券売却損144千円及び早期退職優遇金28,940千円であります。	6 資産除去債務3,200千円及び建物解体工事費用6,191千円であります。
7	7 第一生命保険相互会社の株式会社化に伴い株式の割当を受けたことによる利益34,401千円であります。
8	8 東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりです。
	義援金及び見舞金 10,050千円
	その他 4,781千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	32,376	734,361	880	765,857

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

市場取引による増加 730,000株

単元未満株式の買取りによる増加 4,361株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 880株

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	765,857	1,052,324	1,800,000	18,181

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

市場取引による増加 1,039,000株

単元未満株式の買取りによる増加 13,324株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

当社は、平成22年9月13日開催の取締役会、平成22年12月20日開催の取締役会及び平成23年3月5日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、次のとおり自己株式を消却いたしました。

これにより、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ624,105千円減少しております。

(1) 消却した株式の種類 当社普通株式

(2) 消却した株式の総数 1,800,000株

(3) 消却実施日 平成22年9月27日、平成23年1月12日、平成23年3月23日

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
ファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引			
所有権移転外ファイナンス・リース取引				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1 リース資産の内容				1 リース資産の内容			
有形固定資産				有形固定資産			
主に生産設備、コンピュータであります。				同左			
無形固定資産				無形固定資産			
ソフトウェアであります。				同左			
2 リース資産の減価償却の方法				2 リース資産の減価償却の方法			
重要な会計方針「固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。				同左			
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	335,725	234,182	101,543	機械及び装置	274,614	211,834	62,780
工具、器具及び備品	36,888	33,962	2,925	工具、器具及び備品	5,162	3,269	1,892
ソフトウェア	11,833	11,624	208	ソフトウェア	7,504	7,504	-
合計	384,447	279,769	104,677	合計	287,280	222,607	64,673
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
44,429千円				38,222千円			
1年超				1年超			
76,723千円				38,500千円			
合計				合計			
121,152千円				76,723千円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
63,635千円				50,316千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
51,764千円				40,004千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
11,871千円				10,312千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

以下の全ての子会社株式及び関連会社株式について、市場価格がないため、時価を把握することが極めて困難と認められます。このため、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

区分	貸借対照表金額(千円)
子会社株式	1,221,963
関連会社株式	392,057

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

以下の全ての子会社株式及び関連会社株式について、市場価格がないため、時価を把握することが極めて困難と認められます。このため、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

区分	貸借対照表金額(千円)
子会社株式	1,448,296
関連会社株式	392,057

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当金 889,237千円	退職給付引当金 801,187千円
賞与引当金 221,594千円	賞与引当金 237,521千円
関係会社株式等評価損 123,827千円	関係会社株式等評価損 191,702千円
その他 273,954千円	その他有価証券評価差額金 71,367千円
評価性引当額 259,884千円	その他 296,044千円
繰延税金負債との相殺 52,887千円	繰延税金資産 小計 1,597,823千円
繰延税金資産 計 1,195,841千円	評価性引当額 307,640千円
(繰延税金負債)	繰延税金負債との相殺 57,149千円
その他有価証券評価差額金 52,887千円	繰延税金資産 合計 1,233,033千円
繰延税金資産との相殺 52,887千円	(繰延税金負債)
繰延税金負債 計	前払年金費用 57,149千円
繰延税金資産の純額 1,195,841千円	繰延税金資産との相殺 57,149千円
	繰延税金負債 合計
	繰延税金資産の純額 1,233,033千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 (調整) 40.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。
試験研究費の特別控除 4.6%	
過年度に減損損失を計上した遊休資産の売却に伴う評価性引当額の解消 8.6%	
間接税額控除の追加等による過年度計上済の未払法人税等の額の減少 4.5%	
その他 0.3%	
22.6%	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。



(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	370円59銭	1株当たり純資産額	378円70銭
1株当たり当期純利益	13円37銭	1株当たり当期純利益	21円78銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	615,983	983,734
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	615,983	983,734
期中平均株式数(株) (普通株式)	46,075,243	45,172,656

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
株式会社常陽銀行	1,117,341	365,370
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	458,070	175,898
東プレ株式会社	252,000	167,832
株式会社丸山製作所	719,064	125,117
株式会社みずほフィナンシャルグループ	688,760	95,048
岩田不動産株式会社	1,821	91,050
有限会社横浜合金金型製造所	1,900	88,825
杉本商事株式会社	83,950	67,160
株式会社横浜銀行	122,905	48,547
株式会社りそなホールディングス	101,179	40,066
その他(9銘柄)	889,374	180,049
計	4,436,364	1,444,966

(注) 上記はすべて、その他有価証券であります。

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
サイファーマリミテッドユーロ円建コーラブル債	100,000	100,000
小計	100,000	100,000
(投資有価証券)		
株式会社三菱東京UFJ銀行劣後社債	430,000	438,937
株式会社三菱UFJ信託銀行劣後社債	260,000	266,644
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社ユーロ円建クレジットリンク債	200,000	200,000
株式会社みずほコーポレート銀行劣後社債	100,000	102,497
株式会社みずほ銀行劣後社債	100,000	102,141
三菱UFJセキュリティーズインターナショナルユーロ円建クレジットリンク債	100,000	100,000
株式会社東京スター銀行劣後社債	100,000	100,000
日産自動車株式会社社債	50,000	50,000
小計	1,340,000	1,360,221
計	1,440,000	1,460,221

(注) 上記はすべて、満期保有目的の債券であります。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	5,296,502	279,414	24,664	5,551,252	3,422,466	121,324	2,128,785
構築物	492,860	9,880	634	502,106	419,396	12,111	82,709
機械及び装置	3,894,525	74,111	117,214	3,851,423	3,219,545	147,051	631,877
車両運搬具	66,777		4,465	62,312	61,085	1,345	1,226
工具、器具及び備品	2,000,829	94,584	43,268	2,052,145	1,965,216	116,626	86,928
土地	1,422,347			1,422,347			1,422,347
リース資産	491,310	133,964		625,275	122,209	79,396	503,066
建設仮勘定	22,189	438,120	457,990	2,319			2,319
有形固定資産計	13,687,342	1,030,076	648,237	14,069,181	9,209,920	477,855	4,859,260
無形固定資産							
リース資産	20,244	15,060		35,304	8,895	5,805	26,408
借地権	790			790			790
ソフトウェア	27,130	24,808		51,939	13,391	6,204	38,548
ソフトウェア仮勘定		26,258	24,808	1,450			1,450
電話加入権	3,916			3,916			3,916
電信電話専用施設 利用権	2,050	1,275		3,325	2,011	52	1,313
無形固定資産計	54,131	67,403	24,808	96,725	24,298	12,063	72,426
長期前払費用	6,998	1,611	2,589	6,019	2,822	1,070	3,197

(注) 1. 主な増加額

建物 横浜研修センターの新築 193,083千円

リースによる機械及び装置の取得 128,022千円

2. 主な減少額

老朽機械及び装置の処分 117,214千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注) 1	186,840	56	1,526	13,866	171,503
賞与引当金	545,798	585,028	545,798		585,028
役員賞与引当金	16,350	35,580	16,350		35,580
製品保証引当金	95,207	115,617	95,207		115,617
災害損失引当金		116,868			116,868

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、対象債権の減少による取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	327
預金の種類	
当座預金	3,512,838
外貨預金	170,417
普通預金	8,404
定期預金	600,000
預金計	4,291,660
合計	4,291,987

(ロ) 受取手形

相手先別内訳

主な相手先	金額(千円)
株式会社ジェイアール西日本新幹線テクノス	234,548
アネスト岩田サービス株式会社	18,119
アネスト岩田コーティングサービス株式会社	9,373
アルバックテクノ株式会社	6,309
宝酒造株式会社	5,460
その他	48,457
合計	322,268

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	94,534
" 5月	176,370
" 6月	30,097
" 7月	15,261
" 8月	6,003
合計	322,268

## (八)売掛金

## 相手先別内訳

主な相手先	金額(千円)
ANEST IWATA Europe s.r.l.	371,546
株式会社海南	277,353
阿耐思特岩田産業機械(上海)有限公司	168,143
CAMPBELL HAUSFELD.	167,717
ANEST IWATA USA, Inc.	135,312
その他	1,783,453
合計	2,903,527

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	売掛金回収率(%)	売掛金滞留期間 (月数)
				$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
2,980,241	15,945,229	16,021,943	2,903,527	84.7	2.21

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## (二)商品及び製品

内容	金額(千円)
圧縮機関係	431,627
真空機器関係	27,413
塗装機器関係	254,283
塗装設備関係	71,216
合計	784,541

## (ホ)仕掛品

内容	金額(千円)
圧縮機関係	30,819
真空機器関係	34,877
塗装機器関係	13,614
塗装設備関係	51
合計	79,363

## (ヘ)原材料及び貯蔵品

内容		金額(千円)
原材料	圧縮機関係	492,274
	真空機器関係	66,439
	塗装機器関係	178,381
	塗装設備関係	6,840
	小計	743,936
貯蔵品	補助材料及び消耗工具	19,755
	その他	25,781
	小計	45,537
合計		789,473

## (ト)関係会社株式

銘柄	金額(千円)
子会社株式	
ANEST IWATA MOTHERSON Ltd.	585,378
ANEST IWATA USA, Inc.	293,395
ANEST IWATA SOUTHEAST ASIA Co.,LTD	110,229
ANEST IWATA-Medea, Inc.	106,950
ANEST IWATA AIR ENGINEERING, INC.	106,769
その他(10社)	245,574
計	1,448,296
関連会社株式	
株式会社アドバン理研	250,200
岩田友嘉精機股分有限公司	75,726
Powerex-Iwata Air Technology, Inc.	66,130
計	392,057
合計	1,840,354

## (チ)関係会社出資金

銘柄	金額(千円)
子会社出資金	
AIR GUNSA s. r. l.	271,194
嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司	225,011
ANEST IWATA Europe s. r. l.	127,186
東莞阿耐思特岩田機械有限公司	71,285
ANEST IWATA DO BRASIL CONSULTORIA TECNICA LTDA .	49,685
その他(3社)	78,007
計	822,371
関連会社出資金	
杭州阿耐思特岩田友佳空圧機有限公司	161,577
上海阿耐思特岩田塗装機械有限公司	156,470
Anest Iwata Italia s. r. l.	13,731
計	331,779
合計	1,154,150

(b) 負債の部

(イ) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社バンザイ	1,820
ユアサ商事株式会社	27
合計	1,847

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	568
" 5月	521
" 6月	757
合計	1,847

(ロ) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
りそな決済サービス株式会社	862,038
アトラスコプロ株式会社	217,971
リョービ株式会社	70,759
堀正工業株式会社	33,838
東プレ株式会社	30,404
その他	340,816
合計	1,555,828

(ハ) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	7,874,754
年金資産	4,822,033
会計基準変更時の差異未処理額	518,261
未認識数理計算上の差異	1,315,381
未認識過去債務(債務の減額)	613,528
貸借対照表計上額純額	1,832,605
前払年金費用	140,762
退職給付引当金	1,973,367

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 株券喪失登録 株券喪失登録申請料 株券登録料	
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページ上に掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.anest-iwata.co.jp">http://www.anest-iwata.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利および当会社定款に定める権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の売り渡しを請求することができる権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書-

事業年度 第64期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月25日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第64期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月25日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第65期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月12日関東財務局長に提出。

第65期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月12日関東財務局長に提出。

第65期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月10日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成22年6月25日関東財務局長に提出

#### (5) 自己株券買付状況報告書

平成23年1月13日、平成23年3月11日関東財務局長に提出。

#### (6) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成23年3月16日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

アネスト岩田株式会社

取締役会 御中

青南監査法人

代表社員 公認会計士 小平 修  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 猪鼻 嘉行

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアネスト岩田株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アネスト岩田株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アネスト岩田株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アネスト岩田株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

アネスト岩田株式会社

取締役会 御中

青南監査法人

代表社員 公認会計士 小平 修  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 猪鼻 嘉行

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアネスト岩田株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アネスト岩田株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アネスト岩田株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アネスト岩田株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

アネスト岩田 株式会社  
取締役会 御中

青南監査法人

代表社員 公認会計士 小 平 修  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 猪 鼻 嘉 行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアネスト岩田株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アネスト岩田株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6月24日

アネスト岩田 株式会社  
取締役会 御中

青南監査法人

代表社員 公認会計士 小 平 修  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 猪 鼻 嘉 行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアネスト岩田株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アネスト岩田株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。